

平成30年度

八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

八千代市土地開発基金運用状況審査意見書

八千代市監査委員



八 監 第 2 0 1 号
令 和 元 年 8 月 1 6 日

八千代市長 服 部 友 則 様

八千代市監査委員 江 頭 博 彦

八千代市監査委員 大 谷 益 世

八千代市監査委員 木 下 映 実

平成30年度八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
八千代市土地開発基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに八千代市土地開発基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1章	一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	1
1	決算収支等の状況	1
2	要望事項	4
第6	決算の概要	5
1	決算規模	6
2	一般会計	7
(1)	決算の概況	7
(2)	歳入の概況	8
(3)	歳出の概況	23
3	国民健康保険事業特別会計	34
4	介護保険事業特別会計	38
5	墓地事業特別会計	41
6	後期高齢者医療特別会計	43
7	財産に関する調書	45
第2章	基金運用状況審査意見	
第1	審査の対象	53
第2	審査の期間	53
第3	審査の方法	53
第4	審査の結果	53
第5	基金の運用状況	53

平成30年度八千代市歳入歳出決算審査資料

別表1	一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表	55
別表2	一般会計歳出性質別対前年度比較表	56
別表3-1	歳出決算款別・節別一覧表【一般会計】	58
別表3-2	歳出決算節別一覧表【特別会計】	60
別表4	一般会計決算規模等の推移	62
別表5-1	一般会計決算の推移【歳入】	63
別表5-2	一般会計決算の推移【歳出目的別】	64
別表5-3	一般会計決算の推移【歳出性質別】	65
別表6	特別会計決算規模の推移	66
別表7	国民健康保険事業特別会計決算の推移	67
別表8	介護保険事業特別会計決算の推移	68
別表9	墓地事業特別会計決算の推移	69
別表10	後期高齢者医療特別会計決算の推移	70
別表11	地方債目的別一覧	71
別表12	経常収支比率の推移	72
別表13	経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移	72
別表14	市税収納率の推移	73
別表15	公債費負担比率の推移	73
別表16	自主財源と依存財源の推移	74
別表17	自主財源比率と依存財源比率の推移	74
別表18	基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移	75
別表19	一般会計からの繰入金の推移	76
別表20	国民健康保険事業特別会計繰入金の推移	77

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- 4 各表中の「—」及び空欄は、該当数値のないものである。
- 5 各文章中の説明などにおける科目名称・事業名称等については、原則として八千代市歳入歳出決算書及び事項別明細書の掲載順に基づき記載した。
- 6 収入割合、収入歩合、徴収率、収納率等については、原則として収入率に統一して表示した。

第1章 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度 八千代市一般会計歳入歳出決算

平成30年度 八千代市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度 八千代市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度 八千代市墓地事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度 八千代市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記各会計に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年6月14日から同年8月16日まで

第3 審査の方法

平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨にのっとり適正かつ効率的に行われているか、また財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し、関係諸帳簿、証書類等を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、更には当年度実施した定期監査、例月出納検査等の結果についても参考にした上で実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、予算の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行はおおむね適正に行われているものと認められた。

第5 審査の意見

1 決算収支等の状況

(1) 一般会計

① 決算収支の特徴

ア 実質収支額は、前年度と比べ5億7,338万2千円減少し、14億9,709万2千円となった。実質収支比率においては、前年度に比べ1.8ポイント減少したが、標準財政規模332億593万9千円に対し、一般的に望ましいとされている3~5%の範囲内である4.5%となった。〔(別表4)62ページ参照〕

イ 実質単年度収支額は、前年度の△7,407万7千円から13億5,521万8千円減少し、△14億2,929万5千円となり、前年度と比べ赤字額が増加となった。〔(別表4) 62ページ参照〕

② 歳入決算の特徴

ア 主要な自主財源である市税は、市民税個人現年課税分、固定資産税現年課税分等の増により、前年度に比べ4億946万4,656円(1.4%)増加し、292億3,655万304円となった。

市税の収納率は前年度の95.5%から96.3%と0.8ポイント増加し、八千代市第4次総合計画(以下「総合計画」という。)の目標値94.0%を上回っている。

〔(表5) 9ページ, (別表1) 55ページ, (別表14) 73ページ参照〕

イ 地方消費税交付金は、前年度に比べ2億9,832万2千円(9.7%)増加し、33億6,766万4千円となった。〔(表11) 11ページ参照〕

ウ 国庫支出金は、公立学校施設整備費負担金、障害者自立支援給付費負担金等の増により、前年度に比べ6億2,228万5,344円(7.2%)増加し、92億2,637万3,664円となった。〔(表22,23) 16ページ参照〕

エ 繰入金は、財政調整基金繰入金等の増により、前年度に比べ1億9,477万2,665円(27.6%)増加し、8億9,967万5,011円となった。

〔(表29,30) 19ページ参照〕

オ 繰越金は、前年度繰越金の減により、前年度に比べ3,598万7,433円(3.0%)減少し、11億5,851万6,848円となった。〔(表31) 19ページ参照〕

カ 市債は、みどりが丘小学校校舎等整備事業債等の増により、前年度に比べ7,130万円(2.7%)増加し、27億1,590万円となった。

〔(表34,35,36) 21ページ参照〕

以上の状況等から、歳入全体に占める自主財源の割合は、前年度の62.7%から0.6ポイント減少し、62.1%となった。

〔(別表1) 55ページ, (別表17) 74ページ参照〕

また、経常一般財源(普通会計)は、前年度に比べ4億2,990万8千円(1.3%)

増加し、332億2,146万6千円となった。〔別表13〕72ページ参照]

③ 歳出決算の特徴

ア 経常的経費のうち義務的経費について、人件費は前年度に比べ1億1,614万6千円(1.1%)減少したものの、扶助費は障害者自立支援事業、民間保育園運営事業等の増により2億7,263万8千円(1.9%)の増加、公債費は市債元利償還金の増により2億693万3千円(3.8%)増加し、全体で3億6,342万3千円(1.2%)の増加となった。

〔(表42)26ページ、(表53)32ページ、(別表2)56ページ参照]

イ 経常的経費全体としては、物件費や経常的繰出金、補助費等の増により、前年度に比べ11億5,203万9千円(2.4%)増加し、496億1,978万円となった。〔(別表2)56ページ参照]

ウ 投資的経費は、民間保育園整備事業、小学校施設整備事業等の増により、前年度に比べ5億5,234万4千円(14.8%)増加し、42億8,124万4千円となった。

〔(表42)26ページ、(表52)31ページ、(別表2)56ページ参照]

以上の状況等から、歳出全体に占める経常的経費の割合は、前年度の90.8%から0.4ポイント減少し、90.4%となった。〔(別表2)56ページ参照]

また、経常経費充当一般財源(普通会計)は、前年度に比べ7億1,725万1千円(2.2%)増加し、335億2,212万5千円となった。

〔(別表13)72ページ参照]

(2) 特別会計

平成30年度の国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、墓地事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算の総額は、

歳入決算総額 320億8,254万2千円 (減少率 6.5%)

歳出決算総額 314億4,301万2千円 (同上 5.5%) となっている。

なお、形式収支額及び実質収支額については、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、同額の6億3,953万円であったが、前年度は、翌年度へ繰り越す財源があったため、形式収支額が37.7%の減、実質収支額が37.4%の減となった。

〔(別表6)66ページ参照]

また、一般会計からの繰入金について、国民健康保険事業特別会計は、前年度に比べ5,930万1,940円(4.8%)の増加、介護保険事業特別会計は、前年度に

比べ 1 億 3,104 万 4 千円 (8.1%) の増加, 後期高齢者医療特別会計は, 前年度に比べ 3,092 万 5,975 円 (9.6%) の増加となった。墓地事業特別会計は, 一般会計からの繰入金はなかった。〔(別表 19) 76 ページ参照〕

(3) 財政指標等の特徴

① 経常収支比率は, 前年度の 95.6% から 1.5 ポイント増加し, 97.1% となり, 依然として財政構造の硬直化が続いている。〔(別表 12, 13) 72 ページ参照〕

② 公債費負担比率は, 財政構造の弾力性を判断する指標で, 前年度の 14.1% から 0.4 ポイント増加し, 14.5% となり, 総合計画の目標値及び一般的に財政運営上で警戒ラインとされる 15.0% を若干下回った。

〔(別表 15) 73 ページ参照〕

③ 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) は, 前年度における 41 億 2,141 万 9 千円の黒字から引き続き, 42 億 4,321 万 8 千円の黒字となった。

市債残高は, 前年度に比べ 26 億 705 万 7 千円 (4.8%) 減少し, 平成 30 年度末において 520 億 708 万 1 千円となった。市民一人当たりの市債残高は, 26 万 1 千円である。〔(別表 11) 71 ページ, (別表 18) 75 ページ参照〕

2 要望事項

平成 30 年度の決算状況について, 市債残高は前年度に引き続き減少し, プライマリーバランスも引き続き黒字になるなど, 財政状況は安定的に推移している。しかし, 経常収支比率及び公債費負担比率については増加するなど, 依然として財政構造の硬直化は続いていることから, 財政の健全化に向け, より一層の歳入の確保と歳出の縮減に努められたい。

こうした状況から, 次の諸点を要望する。

(1) 市債の発行について

市債借入の抑制により, 前年度に引き続き市債残高の縮減が図られたところであるが, 今後は, 市役所庁舎をはじめとする公共施設の耐震化の促進, 老朽化に伴う更新等に対する歳出圧力が強くなり, これによる市債発行額の増加が懸念される。

このことから, 引き続き市債の償還額以内の借入額とするなど, 臨時財政対策債をはじめとする市債の発行抑制等に努めつつ, 市債を活用するに当たっては, 中長期的な財政収支見通しを考慮し, 世代間負担の公平性が確保されるよう計画的な財政運営に努められたい。

(2) 経常的経費について

引き続き、扶助費、公債費などの増が見込まれ、さらに、委託料や操出金などの増に伴い、物件費等の経常的経費が大幅に増加していることから、経常収支比率が非常に高い数値となっており、経常的経費の縮減が喫緊の課題である。

今後も、人件費や物件費等の経常的経費の抑制に向けて、行財政改革を推進することはもとより、緊急性や必要性等を十分に見極め、限られた財源の効率的な執行に一層努められたい。

(3) 外郭団体への財政的援助等について

外郭団体への財政的援助や出資等に当たっては、外郭団体を取り巻く環境の変化を踏まえた上で、外郭団体のあり方や市の関わり方について整理をし、市の財政的関与の妥当性について明確にされたい。

また、外郭団体の自主的・自立的かつ健全な経営が確保されるよう必要に応じて指導助言を行うなど適切な支援等を行われたい。

(4) 公共施設の適正管理について

公共施設の耐震化・老朽化対策に加え、市役所庁舎や児童発達支援センターの建替えなど、多額の財政需要が見込まれている。

このことから、八千代市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の全体最適化に向けて、より具体的な対応を図られたい。

第6 決算の概要

一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び財産の概要については、次のとおりである。

1 決算規模

(表 1-1)

[歳入]

(単位：円，%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計	57,084,713,720	55,531,333,442	1,553,380,278	2.8
特別会計	32,082,541,344	34,309,164,346	△ 2,226,623,002	△ 6.5
国民健康保険事業	17,962,267,363	20,978,411,121	△ 3,016,143,758	△ 14.4
介護保険事業	11,723,056,526	11,134,152,588	588,903,938	5.3
墓地事業	56,611,947	46,921,674	9,690,273	20.7
後期高齢者医療	2,340,605,508	2,149,678,963	190,926,545	8.9
合 計	89,167,255,064	89,840,497,788	△ 673,242,724	△ 0.7

(表 1-2)

[歳出]

(単位：円，%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計	54,852,222,752	53,332,816,594	1,519,406,158	2.8
特別会計	31,443,012,054	33,282,892,843	△ 1,839,880,789	△ 5.5
国民健康保険事業	17,605,729,283	20,208,279,144	△ 2,602,549,861	△ 12.9
介護保険事業	11,482,189,902	10,912,727,889	569,462,013	5.2
墓地事業	56,286,271	46,850,247	9,436,024	20.1
後期高齢者医療	2,298,806,598	2,115,035,563	183,771,035	8.7
合 計	86,295,234,806	86,615,709,437	△ 320,474,631	△ 0.4

2 一般会計

(1) 決算の概況

(表 2)

(単位：円，%)

年度 区分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	59,800,123,400	55,880,619,571	3,919,503,829	7.0
歳 入 決 算 額	57,084,713,720	55,531,333,442	1,553,380,278	2.8
歳 出 決 算 額	54,852,222,752	53,332,816,594	1,519,406,158	2.8
形 式 収 支 額	2,232,490,968	2,198,516,848	33,974,120	1.5
翌年度へ繰り 越すべき財源	735,398,688	128,042,400	607,356,288	474.3
実 質 収 支 額	1,497,092,280	2,070,474,448	△ 573,382,168	△ 27.7
基 金 繰 入 額	750,000,000	1,040,000,000	△ 290,000,000	△ 27.9
翌年度における 前年度繰越金	747,092,280	1,030,474,448	△ 283,382,168	△ 27.5

※実質収支額のうち7億5千万円を，地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ積み立てたので，翌年度への繰越金は7億4,709万2,280円となっている。

(2) 歳入の概況

(表 3)

(単位：円，%)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市税	29,236,550,304	51.2	28,827,085,648	51.9	409,464,656	1.4
2 地方譲与税	367,756,000	0.6	363,940,000	0.7	3,816,000	1.0
3 利子割交付金	42,737,000	0.1	43,407,000	0.1	△ 670,000	△ 1.5
4 配当割交付金	140,324,000	0.2	166,917,000	0.3	△ 26,593,000	△ 15.9
5 株式等譲渡所得割交付金	129,349,000	0.2	195,186,000	0.3	△ 65,837,000	△ 33.7
6 地方消費税交付金	3,367,664,000	5.9	3,069,342,000	5.5	298,322,000	9.7
7 ゴルフ場利用税交付金	51,860,522	0.1	49,586,352	0.1	2,274,170	4.6
8 自動車取得税交付金	132,822,000	0.2	145,189,000	0.3	△ 12,367,000	△ 8.5
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	375,361,000	0.7	375,361,000	0.7	0	0.0
10 地方特例交付金	199,104,000	0.4	159,640,000	0.3	39,464,000	24.7
11 地方交付税	1,158,163,000	2.0	1,409,644,000	2.5	△ 251,481,000	△ 17.8
12 交通安全対策特別交付金	19,059,000	0.0	19,658,000	0.0	△ 599,000	△ 3.0
13 分担金及び負担金	777,172,309	1.4	755,833,214	1.4	21,339,095	2.8
14 使用料及び手数料	1,536,347,860	2.7	1,517,534,010	2.7	18,813,850	1.2
15 国庫支出金	9,226,373,664	16.2	8,604,088,320	15.5	622,285,344	7.2
16 県支出金	3,721,487,782	6.5	3,430,334,627	6.2	291,153,155	8.5
17 財産収入	26,728,468	0.0	37,576,319	0.1	△ 10,847,851	△ 28.9
18 寄附金	55,066,167	0.1	30,058,753	0.0	25,007,414	83.2
19 繰入金	899,675,011	1.6	704,902,346	1.3	194,772,665	27.6
20 繰越金	1,158,516,848	2.0	1,194,504,281	2.1	△ 35,987,433	△ 3.0
21 諸収入	1,746,695,785	3.1	1,786,945,572	3.2	△ 40,249,787	△ 2.3
22 市債	2,715,900,000	4.8	2,644,600,000	4.8	71,300,000	2.7
合 計	57,084,713,720	100.0	55,531,333,442	100.0	1,553,380,278	2.8

増加した主な要因は、市税のうち市民税個人現年課税分が2億5,550万5,120円、固定資産税現年課税分が1億3,251万7,587円、国庫支出金のうち公立学校施設整備費負担金が2億4,946万9,000円、障害者自立支援給付費負担金が1億8,614万3,401円増加したこと等が挙げられる。

一方、減少した主な要因は、地方交付税のうち普通交付税が1億7,906万8,000円減少したこと等が挙げられる。

また、自主財源、依存財源に区分して前年度と比較すると、別表1(55ページ参照)のとおり、自主財源の占める割合は62.1%となっており、0.6ポイント減少している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税（構成比 51.2%）

（表4）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
30年度	29,187,694,000	30,358,263,558	29,236,550,304	115,866,391	1,005,846,863	48,856,304
29年度	28,460,534,000	30,195,945,642	28,827,085,648	144,838,624	1,224,021,370	366,551,648
増減額	727,160,000	162,317,916	409,464,656	△ 28,972,233	△ 218,174,507	
増減率	2.6	0.5	1.4	△ 20.0	△ 17.8	

税目別の決算状況は、次表のとおりである。

（表5）

（単位：円，%）

区 分 項	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 増 減 率	収 入 率
1 市民税	15,422,892,293	14,801,974,427	48,352,897	572,564,969	14,507,573,993	294,400,434	2.0	96.0
個人	13,463,643,240	12,857,446,108	46,847,297	559,349,835	12,637,793,924	219,652,184	1.7	95.5
現年課税分	12,813,728,790	12,638,482,545	460,372	174,785,873	12,382,977,425	255,505,120	2.1	98.6
滞納繰越分	649,914,450	218,963,563	46,386,925	384,563,962	254,816,499	△ 35,852,936	△ 14.1	33.7
法人	1,959,249,053	1,944,528,319	1,505,600	13,215,134	1,869,780,069	74,748,250	4.0	99.2
現年課税分	1,945,314,500	1,942,061,900	50,000	3,202,600	1,864,069,422	77,992,478	4.2	99.8
滞納繰越分	13,934,553	2,466,419	1,455,600	10,012,534	5,710,647	△ 3,244,228	△ 56.8	17.7
2 固定資産税	11,220,547,631	10,830,836,739	53,388,285	336,322,607	10,737,380,779	93,455,960	0.9	96.5
固定資産税	11,208,269,031	10,818,558,139	53,388,285	336,322,607	10,724,898,879	93,659,260	0.9	96.5
現年課税分	10,769,897,600	10,676,675,254	82,860	93,139,486	10,544,157,667	132,517,587	1.3	99.1
滞納繰越分	438,371,431	141,882,885	53,305,425	243,183,121	180,741,212	△ 38,858,327	△ 21.5	32.4
国有資産等所在 市町村交付金	12,278,600	12,278,600	0	0	12,481,900	△ 203,300	△ 1.6	100.0
3 軽自動車税	265,149,870	235,402,059	2,974,222	26,773,589	222,343,366	13,058,693	5.9	88.8
現年課税分	237,274,000	228,705,600	0	8,568,400	215,033,132	13,672,468	6.4	96.4
滞納繰越分	27,875,870	6,696,459	2,974,222	18,205,189	7,310,234	△ 613,775	△ 8.4	24.0
4 市たばこ税	1,114,124,583	1,114,124,583	0	0	1,128,750,890	△ 14,626,307	△ 1.3	100.0
5 特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	—	—
6 入湯税	1,508,400	1,508,400	0	0	1,510,200	△ 1,800	△ 0.1	100.0
7 都市計画税	2,334,040,781	2,252,704,096	11,150,987	70,185,698	2,229,526,420	23,177,676	1.0	96.5
現年課税分	2,242,480,200	2,223,069,684	17,340	19,393,176	2,191,724,406	31,345,278	1.4	99.1
滞納繰越分	91,560,581	29,634,412	11,133,647	50,792,522	37,802,014	△ 8,167,602	△ 21.6	32.4
合 計	30,358,263,558	29,236,550,304	115,866,391	1,005,846,863	28,827,085,648	409,464,656	1.4	96.3

第2款 地方譲与税（構成比 0.6%）

（表6）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
30年度	372,000,000	367,756,000	367,756,000	0	0	△ 4,244,000
29年度	353,000,000	363,940,000	363,940,000	0	0	10,940,000
増減額	19,000,000	3,816,000	3,816,000	0	0	
増減率	5.4	1.0	1.0	—	—	

※地方譲与税は、国税である地方揮発油税及び自動車重量税が各譲与税法に基づき譲与されるものである。

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表7）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 地方揮発油 譲与税	102,000,000	106,185,000	106,185,000	0	0	4,185,000	100.0
2 自動車重量 譲与税	270,000,000	261,571,000	261,571,000	0	0	△ 8,429,000	100.0
合 計	372,000,000	367,756,000	367,756,000	0	0	△ 4,244,000	100.0

第3款 利子割交付金（構成比 0.1%）

（表8）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
30年度	33,000,000	42,737,000	42,737,000	0	0	9,737,000
29年度	32,000,000	43,407,000	43,407,000	0	0	11,407,000
増減額	1,000,000	△ 670,000	△ 670,000	0	0	
増減率	3.1	△ 1.5	△ 1.5	—	—	

※利子割交付金は、利子等に係る県民税が一定の基準により交付されるものである。

第4款 配当割交付金（構成比0.2%）

（表9）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
30年度	112,000,000	140,324,000	140,324,000	0	0	28,324,000
29年度	174,260,000	166,917,000	166,917,000	0	0	△7,343,000
増減額	△62,260,000	△26,593,000	△26,593,000	0	0	
増減率	△35.7	△15.9	△15.9	—	—	

※配当割交付金は、配当等に係る県民税が一定の基準により交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比0.2%）

（表10）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
30年度	166,000,000	129,349,000	129,349,000	0	0	△36,651,000
29年度	104,000,000	195,186,000	195,186,000	0	0	91,186,000
増減額	62,000,000	△65,837,000	△65,837,000	0	0	
増減率	59.6	△33.7	△33.7	—	—	

※株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等の譲渡に係る県民税が一定の基準により交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金（構成比5.9%）

（表11）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
30年度	3,222,809,000	3,367,664,000	3,367,664,000	0	0	144,855,000
29年度	3,013,162,000	3,069,342,000	3,069,342,000	0	0	56,180,000
増減額	209,647,000	298,322,000	298,322,000	0	0	
増減率	7.0	9.7	9.7	—	—	

※地方消費税交付金は、県税である地方消費税が一定の基準により交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.1%）

（表 12）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
30年度	49,000,000	51,860,522	51,860,522	0	0	2,860,522
29年度	52,000,000	49,586,352	49,586,352	0	0	△ 2,413,648
増 減 額	△ 3,000,000	2,274,170	2,274,170	0	0	
増 減 率	△ 5.8	4.6	4.6	—	—	

※ゴルフ場利用税交付金は、市内に所在するゴルフ場について、県税であるゴルフ場利用税が一定の基準により交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金（構成比 0.2%）

（表 13）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
30年度	137,000,000	132,822,000	132,822,000	0	0	△ 4,178,000
29年度	108,000,000	145,189,000	145,189,000	0	0	37,189,000
増 減 額	29,000,000	△ 12,367,000	△ 12,367,000	0	0	
増 減 率	26.9	△ 8.5	△ 8.5	—	—	

※自動車取得税交付金は、県税である自動車取得税が一定の基準により交付されるものである。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（構成比 0.7%）

（表 14）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
30年度	375,361,000	375,361,000	375,361,000	0	0	0
29年度	375,361,000	375,361,000	375,361,000	0	0	0
増 減 額	0	0	0	0	0	
増 減 率	0.0	0.0	0.0	—	—	

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等の施設について、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき交付されるものである。

第10款 地方特例交付金（構成比0.4%）

（表15）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
30年度	199,104,000	199,104,000	199,104,000	0	0	0
29年度	159,000,000	159,640,000	159,640,000	0	0	640,000
増減額	40,104,000	39,464,000	39,464,000	0	0	
増減率	25.2	24.7	24.7	—	—	

※地方特例交付金は、平成20年度から個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施等に
伴う財源措置として設けられた減収補てん特例交付金である。

第11款 地方交付税（構成比2.0%）

（表16）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
30年度	1,096,241,000	1,158,163,000	1,158,163,000	0	0	61,922,000
29年度	1,448,570,000	1,409,644,000	1,409,644,000	0	0	△38,926,000
増減額	△352,329,000	△251,481,000	△251,481,000	0	0	
増減率	△24.3	△17.8	△17.8	—	—	

※地方交付税は、所得税，法人税，酒税，消費税，地方法人税が一定の基準により交付されるも
のである。

第12款 交通安全対策特別交付金（構成比0.0%）

（表17）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
30年度	20,000,000	19,059,000	19,059,000	0	0	△941,000
29年度	20,000,000	19,658,000	19,658,000	0	0	△342,000
増減額	0	△599,000	△599,000	0	0	
増減率	0.0	△3.0	△3.0	—	—	

※交通安全対策特別交付金は、国庫に納付される交通反則金が一定の基準により交付されるもの
である。

第 13 款 分担金及び負担金（構成比 1.4%）

（表 18）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
30 年度	760,588,000	807,479,944	777,172,309	3,843,450	26,464,185	16,584,309
29 年度	754,914,000	790,349,932	755,833,214	1,821,290	32,695,428	919,214
増 減 額	5,674,000	17,130,012	21,339,095	2,022,160	△ 6,231,243	
増 減 率	0.8	2.2	2.8	111.0	△ 19.1	

収入未済額は、保育園児童運営費負担金 2,646 万 4,185 円である。

不納欠損額は、保育園児童運営費負担金 384 万 3,450 円である。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 19）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 負担金	760,588,000	807,479,944	777,172,309	3,843,450	26,464,185	16,584,309	96.2

分担金及び負担金の主なものは、次のとおりである。

保育園児童運営費負担金 7 億 3,082 万 2,693 円

増加した主なものは、次のとおりである。

保育園児童運営費負担金 7,395 万 9,666 円（増加率 11.3%）

減少した主なものは、次のとおりである。

西八千代北部特定土地区画整理事業負担金 △4,745 万円（皆減）

第14款 使用料及び手数料（構成比2.7%）

（表20）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
30年度	1,510,169,000	1,541,257,275	1,536,347,860	440,540	4,468,875	26,178,860
29年度	1,494,988,000	1,522,529,498	1,517,534,010	163,500	4,831,988	22,546,010
増減額	15,181,000	18,727,777	18,813,850	277,040	△363,113	
増減率	1.0	1.2	1.2	169.4	△7.5	

収入未済額の主なものは、学童保育料312万2千円、市営住宅使用料121万8,331円である。

不納欠損額の主なものは、市営住宅使用料30万3,250円である。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表21）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 使用料	680,300,000	714,710,105	709,888,030	436,250	4,385,825	29,588,030	99.3
2 手数料	829,869,000	826,547,170	826,459,830	4,290	83,050	△3,409,170	100.0
合 計	1,510,169,000	1,541,257,275	1,536,347,860	440,540	4,468,875	26,178,860	99.7

使用料及び手数料の主なものは、次のとおりである。

学童保育料 1億3,476万1,500円

道路占用料 2億4,205万1,544円

一般廃棄物処理等手数料 4億8,333万9,220円

市営自転車駐車場整理手数料 1億8,506万7,900円

増加した主なものは、次のとおりである。

児童発達支援センター使用料 1,267万6,344円（増加率15.3%）

文化施設使用料 539万6,772円（増加率9.7%）

減少した主なものは、次のとおりである。

市営自転車駐車場整理手数料 △325万8,800円（減少率1.7%）

第 15 款 国庫支出金（構成比 16.2%）

（表 22）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
30 年度	9,652,297,000	9,649,775,664	9,226,373,664	0	423,402,000	△ 425,923,336
29 年度	8,730,445,571	8,689,105,320	8,604,088,320	0	85,017,000	△ 126,357,251
増 減 額	921,851,429	960,670,344	622,285,344	0	338,385,000	
増 減 率	10.6	11.1	7.2	—	398.0	

収入未済額の主なものは、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 2 億 5,534 万 9 千円で、翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 23）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 国庫負担金	8,098,146,000	8,083,952,766	8,083,952,766	0	0	△ 14,193,234	100.0
2 国庫補助金	1,512,959,000	1,527,059,780	1,103,657,780	0	423,402,000	△ 409,301,220	72.3
3 国庫委託金	41,192,000	38,763,118	38,763,118	0	0	△ 2,428,882	100.0
合 計	9,652,297,000	9,649,775,664	9,226,373,664	0	423,402,000	△ 425,923,336	95.6

国庫支出金の主なものは、次のとおりである。

障害者自立支援給付費負担金	9 億 3,231 万 6,133 円
子どものための教育・保育給付費負担金	9 億 5,877 万 4,301 円
児童手当負担金	22 億 5,515 万 7,332 円
生活保護費負担金	28 億 1,307 万 0,742 円

増加した主なものは、次のとおりである。

公立学校施設整備費負担金	2 億 4,946 万 9,000 円（皆増）
障害者自立支援給付費負担金	1 億 8,614 万 3,401 円（増加率 24.9%）
子どものための教育・保育給付費負担金	1 億 4,836 万 6,403 円（増加率 18.3%）

減少した主なものは、次のとおりである。

学校施設環境改善交付金	△5,601 万 5,000 円（減少率 41.6%）
臨時福祉給付金等給付事務費補助金	△4,642 万 8,000 円（皆減）

第16款 県支出金（構成比6.5%）

（表24）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
30年度	3,839,882,000	3,733,356,782	3,721,487,782	0	11,869,000	△118,394,218
29年度	3,657,030,000	3,430,334,627	3,430,334,627	0	0	△226,695,373
増減額	182,852,000	303,022,155	291,153,155	0	11,869,000	
増減率	5.0	8.8	8.5	—	—	

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表25）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	対調定 収入率
1 県負担金	2,565,436,000	2,536,710,720	2,536,710,720	0	0	△28,725,280	100.0
2 県補助金	931,346,000	850,271,661	838,402,661	0	11,869,000	△92,943,339	98.6
3 県委託金	343,100,000	346,374,401	346,374,401	0	0	3,274,401	100.0
合 計	3,839,882,000	3,733,356,782	3,721,487,782	0	11,869,000	△118,394,218	99.7

県支出金の主なものは、次のとおりである。

障害者自立支援給付費負担金	4億5,665万1,076円
国民健康保険保険基盤安定負担金	5億2,734万8,878円
子どものための教育・保育給付費負担金	4億8,287万2,087円
児童手当負担金	4億8,485万2,000円
県税徴収委託金	3億1,768万2,887円

増加した主なものは、次のとおりである。

介護施設等整備事業交付金	1億7,042万4,000円（皆増）
障害者自立支援給付費負担金	7,091万0,430円（増加率18.4%）

減少した主なものは、次のとおりである。

衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金	△4,777万7,219円（皆減）
千葉県知事選挙委託金	△1,265万5,595円（皆減）
児童手当負担金	△1,159万8,832円（減少率2.3%）

第 17 款 財産収入（構成比 0.0%）

（表 26）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
30 年度	22,939,000	26,728,468	26,728,468	0	0	3,789,468
29 年度	34,546,000	37,576,319	37,576,319	0	0	3,030,319
増 減 額	△ 11,607,000	△ 10,847,851	△ 10,847,851	0	0	
増 減 率	△ 33.6	△ 28.9	△ 28.9	—	—	

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 27）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 財産運用 収入	22,939,000	26,309,220	26,309,220	0	0	3,370,220	100.0
2 財産売払 収入	0	419,248	419,248	0	0	419,248	100.0
合 計	22,939,000	26,728,468	26,728,468	0	0	3,789,468	100.0

財産収入の主なものは、次のとおりである。

土地建物貸付収入 1,570 万 5,568 円

株式配当金収入 803 万円

増加した主なものは、次のとおりである。

土地建物貸付収入 121 万 6,745 円（増加率 8.4%）

減少した主なものは、次のとおりである。

株式配当金収入 △684 万円（減少率 46.0%）

土地建物売払収入 △451 万 8,148 円（皆減）

第 18 款 寄附金（構成比 0.1%）

（表 28）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
30 年度	60,138,000	55,066,167	55,066,167	0	0	△ 5,071,833
29 年度	47,988,000	30,058,753	30,058,753	0	0	△ 17,929,247
増 減 額	12,150,000	25,007,414	25,007,414	0	0	
増 減 率	25.3	83.2	83.2	—	—	

第19款 繰入金（構成比1.6%）

（表29）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
30年度	900,716,000	899,675,011	899,675,011	0	0	△ 1,040,989
29年度	706,142,000	704,902,346	704,902,346	0	0	△ 1,239,654
増 減 額	194,574,000	194,772,665	194,772,665	0	0	
増 減 率	27.6	27.6	27.6	—	—	

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表30）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 特別会計 繰入金	7,554,000	7,551,026	7,551,026	0	0	△ 2,974	100.0
2 基金繰入金	893,162,000	892,123,985	892,123,985	0	0	△ 1,038,015	100.0
合 計	900,716,000	899,675,011	899,675,011	0	0	△ 1,040,989	100.0

繰入金の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 8億5,729万8,000円

増加した主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 1億8,351万3,000円（増加率27.2%）

減少した主なものは、次のとおりである。

介護保険事業特別会計繰入金 △57万7,901円（減少率7.8%）

第20款 繰越金（構成比2.0%）

（表31）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
30年度	1,158,516,400	1,158,516,848	1,158,516,848	0	0	448
29年度	1,194,504,000	1,194,504,281	1,194,504,281	0	0	281
増 減 額	△ 35,987,600	△ 35,987,433	△ 35,987,433	0	0	
増 減 率	△ 3.0	△ 3.0	△ 3.0	—	—	

第21款 諸収入（構成比3.1%）

（表32）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
30年度	1,617,369,000	1,902,518,556	1,746,695,785	19,981,178	135,841,593	129,326,785
29年度	1,634,675,000	1,951,397,452	1,786,945,572	23,547,989	140,903,891	152,270,572
増 減 額	△ 17,306,000	△ 48,878,896	△ 40,249,787	△ 3,566,811	△ 5,062,298	
増 減 率	△ 1.1	△ 2.5	△ 2.3	△ 15.1	△ 3.6	

収入未済額の主なものは、弁償金（生活保護費弁償金）9,494万2,784円，単独給食校及び給食センター給食費収入2,524万195円，返還金・還付金・精算金（生活保護費返還金）1,075万3,490円となっている。

不納欠損額の主なものは、弁償金（生活保護費弁償金）1,199万1,086円，単独給食校及び給食センター給食費収入610万5,653円，返還金・還付金・精算金（生活保護費返還金）188万4,439円となっている。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表33）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 延滞金加算金 及び過料	102,541,000	126,802,613	126,802,613	0	0	24,261,613	100.0
2 市預金利子	889,000	1,769,503	1,769,503	0	0	880,503	100.0
3 貸付金元利 収入	300,000,000	303,260,000	303,260,000	0	0	3,260,000	100.0
4 受託事業収入	72,137,000	64,363,826	64,363,826	0	0	△ 7,773,174	100.0
5 雑入	1,141,802,000	1,406,322,614	1,250,499,843	19,981,178	135,841,593	108,697,843	88.9
合 計	1,617,369,000	1,902,518,556	1,746,695,785	19,981,178	135,841,593	129,326,785	91.8

諸収入の主なものは、次のとおりである。

延滞金	1億2,680万2,613円
中小企業資金融資預託金元金収入	3億円
単独給食校給食費収入	1億1,538万0,903円
給食センター給食費収入	7億3,022万3,346円
有価物売払収入	1億2,827万6,366円

増加した主なものは、次のとおりである。

保険金	947万4,204円（増加率240.6%）
後期高齢者医療健康診査業務受託事業収入	837万1,629円（増加率15.3%）

減少した主なものは、次のとおりである。

給食センター給食費収入	△1,489万6,366円（減少率2.0%）
返還金・還付金・精算金	△1,440万4,036円（減少率15.3%）

第22款 市債（構成比4.8%）

（表34）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
30年度	5,307,300,000	2,715,900,000	2,715,900,000	0	0	△ 2,591,400,000
29年度	3,325,500,000	2,644,600,000	2,644,600,000	0	0	△ 680,900,000
増 減 額	1,981,800,000	71,300,000	71,300,000	0	0	
増 減 率	59.6	2.7	2.7	—	—	

目別及び借入先別の決算状況は、次表のとおりである。

（表35）

〔目 別〕

（単位：円，%）

区分 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
1 総務債	80,700,000	79,000,000	79,000,000	0	0	△ 1,700,000
2 土木債	650,100,000	340,100,000	340,100,000	0	0	△ 310,000,000
3 消防債	328,200,000	184,400,000	184,400,000	0	0	△ 143,800,000
4 教育債	2,731,800,000	732,400,000	732,400,000	0	0	△ 1,999,400,000
5 臨時財政対策債	1,316,000,000	1,316,000,000	1,316,000,000	0	0	0
6 民生債	200,500,000	64,000,000	64,000,000	0	0	△ 136,500,000
合 計	5,307,300,000	2,715,900,000	2,715,900,000	0	0	△ 2,591,400,000

（表36）

〔借入先別〕

（単位：千円）

区 分	政 府 資 金	機 構 資 金	そ の 他	計
	財 政 融 資 資 金			
30年度発行高	1,860,400	183,200	672,300	2,715,900

市債の主なものは、次のとおりである。

市道整備事業債	2億0,630万円
東消防署整備事業債	1億8,440万円
みどりが丘小学校校舎等整備事業債	4億1,240万円
大規模改造事業債	3億1,540万円
臨時財政対策債	13億1,600万円

増加した主なものは、次のとおりである。

みどりが丘小学校校舎等整備事業債	4億1,240万円（皆増）
東消防署整備事業債	1億8,040万円（増加率4,510%）

減少した主なものは、次のとおりである。

障害福祉サービス事業所整備事業債	△2億4,000万円（皆減）
臨時財政対策債	△1億9,550万円（減少率 12.9%）
大規模改造事業債	△1億7,610万円（減少率 35.8%）
消防施設整備事業債	△1億0,650万円（皆減）

(3) 歳出の概況

(表 37)

(単位：円，%)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議会費	370,079,161	0.7	377,584,017	0.7	△ 7,504,856	△ 2.0
2 総務費	6,069,277,910	11.1	5,667,036,885	10.6	402,241,025	7.1
3 民生費	24,057,770,253	43.9	23,242,422,688	43.6	815,347,565	3.5
4 衛生費	5,067,455,384	9.2	4,952,967,773	9.3	114,487,611	2.3
5 労働費	10,840,839	0.0	11,129,696	0.0	△ 288,857	△ 2.6
6 農林水産業費	293,779,408	0.5	316,372,684	0.6	△ 22,593,276	△ 7.1
7 商工費	500,082,509	0.9	497,699,920	0.9	2,382,589	0.5
8 土木費	2,928,126,377	5.3	3,015,726,325	5.7	△ 87,599,948	△ 2.9
9 消防費	2,155,351,957	3.9	2,152,658,868	4.0	2,693,089	0.1
10 教育費	7,189,655,040	13.1	6,888,257,945	12.9	301,397,095	4.4
11 公債費	5,686,048,938	10.4	5,479,116,249	10.3	206,932,689	3.8
12 諸支出金	523,754,976	1.0	731,843,544	1.4	△ 208,088,568	△ 28.4
合 計	54,852,222,752	100.0	53,332,816,594	100.0	1,519,406,158	2.8

増加した主な要因は、総務費のうち公共下水道事業操出金で1億6,097万6,789円、民生費のうち民間保育園整備事業で4億5,884万6千円、障害者自立支援事業で3億694万7,529円、教育費のうち小学校施設整備事業で3億4,781万6,100円、コンピュータ教育事業で2億7,256万196円増加したこと等が挙げられる。

一方、減少した主な要因は、土木費のうち放置自転車等対策事業で1億2,099万729円、諸支出金のうち市債管理基金積立金で1億9,998万49円減少したこと等が挙げられる。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費（構成比0.7%）

（表 38）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
30年度	377,057,000	370,079,161	0	6,977,839	6,977,839	98.1
29年度	383,897,000	377,584,017	0	6,312,983	6,312,983	98.4
増減額	△ 6,840,000	△ 7,504,856	0	664,856	664,856	
増減率	△ 1.8	△ 2.0	—	10.5	10.5	

議会費の内訳は、次のとおりである。

議員報酬等 2億5,772万2,876円
 一般職員人件費 8,443万8,186円

増加した主なものは、次のとおりである。

議会庶務事業 2,116万3,319円（皆増）
 議会議事事業 675万4,780円（皆増）

減少した主なものは、次のとおりである。

議会運営事業 △3,144万8,857円（皆減）

第2款 総務費（構成比11.1%）

（表 39）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
30年度	6,669,844,000	6,069,277,910	413,813,656	186,752,434	600,566,090	91.0
29年度	5,866,325,000	5,667,036,885	0	199,288,115	199,288,115	96.6
増減額	803,519,000	402,241,025	413,813,656	△ 12,535,681	401,277,975	
増減率	13.7	7.1	—	△ 6.3	201.4	

項別の決算状況は、次表のとおりである。

(表 40)

(単位：円，%)

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
1 総務管理費	5,249,177,000	4,742,248,572	413,813,656	93,114,772	506,928,428	90.3
2 徴税費	676,207,000	647,952,207	0	28,254,793	28,254,793	95.8
3 戸籍住民 基本台帳費	473,875,000	442,780,080	0	31,094,920	31,094,920	93.4
4 選挙費	161,420,000	136,632,940	0	24,787,060	24,787,060	84.6
5 統計調査費	51,106,000	41,968,954	0	9,137,046	9,137,046	82.1
6 監査委員費	58,059,000	57,695,157	0	363,843	363,843	99.4
合 計	6,669,844,000	6,069,277,910	413,813,656	186,752,434	600,566,090	91.0

総務費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	22億6,530万3,410円
退職手当等負担金	11億1,012万1,027円
庁舎管理事業	1億3,259万8,801円
災害対策施設整備等事業	1億7,786万64円
行政情報システム運用管理事業	1億1,253万676円
基幹情報システム管理事業	4億6,547万7,910円
公共下水道事業繰出金	7億2,986万4,134円

増加した主なものは、次のとおりである。

公共下水道事業繰出金	1億6,097万6,789円 (増加率 28.3%)
災害対策施設整備等事業	7,190万998円 (増加率 67.9%)
市議会議員選挙事業	6,936万4,359円 (皆増)
生活保護費国庫負担金返還金	5,176万4,898円 (皆増)

減少した主なものは、次のとおりである。

庁舎管理事業	△4,531万8,813円 (減少率 25.5%)
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業	△4,388万1,816円 (皆減)
市長選挙事業	△3,829万5,257円 (皆減)
東葉高速鉄道支援事業	△2,130万8,055円 (減少率 22.9%)

第3款 民生費（構成比43.9%）

（表41）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
30年度	24,724,095,800	24,057,770,253	174,062,320	492,263,227	666,325,547	97.3
29年度	24,168,725,651	23,242,422,688	175,519,800	750,783,163	926,302,963	96.2
増減額	555,370,149	815,347,565	△ 1,457,480	△ 258,519,936	△ 259,977,416	
増減率	2.3	3.5	△ 0.8	△ 34.4	△ 28.1	

翌年度繰越額1億7,406万2,320円は、保育園整備事業、ふれあいプラザ維持管理事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表42）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
1 社会福祉費	9,260,340,000	8,978,301,955	159,216,320	122,821,725	282,038,045	97.0
2 児童福祉費	11,492,778,800	11,218,253,665	14,846,000	259,679,135	274,525,135	97.6
3 生活保護費	3,970,977,000	3,861,214,633	0	109,762,367	109,762,367	97.2
合 計	24,724,095,800	24,057,770,253	174,062,320	492,263,227	666,325,547	97.3

民生費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	22億2,945万7,357円
国民健康保険事業特別会計繰出金	12億8,689万6,539円
障害者自立支援事業	22億765万8,913円
障害者援護事業	6億2,614万6,533円
介護保険事業特別会計繰出金	17億3,964万8,000円
後期高齢者医療療養給付費負担金	14億2,392万9,000円
後期高齢者医療特別会計繰出金	3億5,250万8,658円
障害児通所等支援事業	5億8,628万4,604円
児童手当支給事業	31億9,848万2,181円
母子（父子）寡婦等福祉事業	5億1,904万9,176円
民間保育園整備事業	4億5,884万6,000円
保育園運営事業	4億2,281万2,858円
民間保育園運営事業	31億3,258万7,538円
学童保育事業	3億5,183万9,547円
子ども医療費助成事業	7億4,218万4,859円
生活保護事業	36億1,360万6,785円

増加した主なものは、次のとおりである。

民間保育園整備事業	4億5,884万6,000円（皆増）
-----------	--------------------

障害者自立支援事業	3億 694万 7,529円 (増加率 16.1%)
地域密着型施設事業	1億 6,867万 5,000円 (増加率 9,492.1%)
民間保育園運営事業	1億 3,220万 941円 (増加率 4.4%)
介護保険事業特別会計操出金	1億 3,104万 4,000円 (増加率 8.1%)

減少した主なものは、次のとおりである。

障害福祉サービス事業所整備事業	△3億 300万 5,680円 (皆減)
臨時福祉給付金等給付事業	△1億 4,808万 3,557円 (皆減)

第4款 衛生費 (構成比 9.2%)

(表 43)

(単位: 円, %)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
30年度	5,251,882,400	5,067,455,384	0	184,427,016	184,427,016	96.5
29年度	5,203,275,000	4,952,967,773	3,758,400	246,548,827	250,307,227	95.2
増減額	48,607,400	114,487,611	△ 3,758,400	△ 62,121,811	△ 65,880,211	
増減率	0.9	2.3	△ 100.0	△ 25.2	△ 26.3	

項別の決算状況は、次表のとおりである。

(表 44)

(単位: 円, %)

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
1 保健衛生費	2,509,305,000	2,405,297,731	0	104,007,269	104,007,269	95.9
2 清掃費	2,742,577,400	2,662,157,653	0	80,419,747	80,419,747	97.1
合 計	5,251,882,400	5,067,455,384	0	184,427,016	184,427,016	96.5

衛生費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	7億 9,807万 1,515円
地域医療対策事業	4億 4,927万 1,010円
成人保健事業	6億 1,681万 7,662円
母子保健事業	1億 9,998万 620円
予防接種事業	3億 7,190万 6,461円
環境衛生事務事業	2億 7,866万 5,280円
リサイクル推進事業	3億 103万 7,586円
塵芥収集事業	5億 2,511万 3,416円
埋立処分地施設管理事業	1億 5,148万 7,553円
焼却炉施設管理事業	9億 4,207万 448円
衛生センター施設管理事業	1億 2,200万 2,968円

増加した主なものは、次のとおりである。

環境衛生事務事業 1億5,837万 70円 (増加率 131.7%)

減少した主なものは、次のとおりである。

地域医療対策事業 △2億1,052万8,155円 (減少率 31.9%)

第5款 労働費 (構成比 0.0%)

(表 45)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
30年度	11,961,000	10,840,839	0	1,120,161	1,120,161	90.6
29年度	12,062,000	11,129,696	0	932,304	932,304	92.3
増減額	△ 101,000	△ 288,857	0	187,857	187,857	
増減率	△ 0.8	△ 2.6	—	20.1	20.1	

労働費の内訳は、次のとおりである。

一般職員人件費 889万5,411円

雇用対策事業 194万5,428円

減少の内訳は、次のとおりである。

一般職員人件費 △18万2,661円 (減少率 2.0%)

雇用対策事業 △10万6,196円 (減少率 5.2%)

第6款 農林水産業費 (構成比 0.5%)

(表 46)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
30年度	325,914,000	293,779,408	24,419,000	7,715,592	32,134,592	90.1
29年度	331,108,000	316,372,684	0	14,735,316	14,735,316	95.5
増減額	△ 5,194,000	△ 22,593,276	24,419,000	△ 7,019,724	17,399,276	
増減率	△ 1.6	△ 7.1	—	△ 47.6	118.1	

翌年度繰越金 2,449万9千円は、園芸振興事業、畜産振興事業を翌年度へ繰り越したものである。

農林水産業費の主なものは、次のとおりである。

農業委員会運営事業 1,796万2,440円

一般職員人件費 1億4,999万9,600円

農業の郷運営管理事業 8,538万5,405円

畜産振興事業 1,609万8,377円

増加した主なものは、次のとおりである。

畜産振興事業 1,100万9,401円 (増加率 216.3%)

減少した主なものは、次のとおりである。

農業の郷運営管理事業 △2,286万4,546円（減少率 21.1%）

第7款 商工費（構成比 0.9%）

（表 47）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
30年度	505,258,000	500,082,509	0	5,175,491	5,175,491	99.0
29年度	509,080,000	497,699,920	0	11,380,080	11,380,080	97.8
増減額	△ 3,822,000	2,382,589	0	△ 6,204,589	△ 6,204,589	
増減率	△ 0.8	0.5	—	△ 54.5	△ 54.5	

商工費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費 1億1,306万 82円

中小企業資金融資事業 3億3,101万8,397円

増加した主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費 795万2,691円（増加率 7.6%）

減少した主なものは、次のとおりである。

観光推進事業 △852万3,511円（減少率 22.9%）

第8款 土木費（構成比 5.3%）

（表 48）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
30年度	3,468,396,000	2,928,126,377	411,332,200	128,937,423	540,269,623	84.4
29年度	3,260,404,920	3,015,726,325	53,504,000	191,174,595	244,678,595	92.5
増減額	207,991,080	△ 87,599,948	357,828,200	△ 62,237,172	295,591,028	
増減率	6.4	△ 2.9	668.8	△ 32.6	120.8	

翌年度繰越額 4億1,133万2,200円は、道路台帳整備事業、道路改良事業、放置自転車等対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、市街地整備推進事業、街路建設事業、都市公園建設事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

(表 49)

(単位:円, %)

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
1 土木管理費	51,914,000	51,716,720	0	197,280	197,280	99.6
2 道路橋梁費	1,504,436,000	1,314,707,760	108,248,000	81,480,240	189,728,240	87.4
3 河川費	110,786,000	94,330,292	10,360,000	6,095,708	16,455,708	85.1
4 都市計画費	1,769,038,000	1,438,973,339	292,724,200	37,340,461	330,064,661	81.3
5 住宅費	32,222,000	28,398,266	0	3,823,734	3,823,734	88.1
合 計	3,468,396,000	2,928,126,377	411,332,200	128,937,423	540,269,623	84.4

土木費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	7億5,846万3,209円
道路橋梁管理事業	1億1,336万2,822円
道路橋梁補修事業	4億2,182万5,567円
交通安全施設整備事業	1億 74万1,354円
放置自転車等対策事業	2億5,888万4,601円
街路建設事業	3億3,835万8,249円
都市公園管理事業	3億7,722万9,365円
緑地保全事業	1億2,500万3,336円

増加した主なものは、次のとおりである。

街路建設事業	1億 610万8,541円 (増加率 45.7%)
--------	---------------------------

減少した主なものは、次のとおりである。

放置自転車等対策事業	△1億2,099万 729円 (減少率 31.9%)
------------	----------------------------

第9款 消防費 (構成比 3.9%)

(表 50)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
30年度	2,405,317,200	2,155,351,957	222,834,712	27,130,531	249,965,243	89.6
29年度	2,171,939,000	2,152,658,868	9,597,200	9,682,932	19,280,132	99.1
増 減 額	233,378,200	2,693,089	213,237,512	17,447,599	230,685,111	
増 減 率	10.7	0.1	—	180.2	1,196.5	

翌年度繰越額 2億2,283万4,712円は、東消防署整備事業、車両整備事業、水利整備事業を翌年度へ繰り越したものである。

消防費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	17億 211万4,387円
---------	----------------

総務管理事業	6,470万4,452円
指令管理事業	6,285万8,458円
東消防署整備事業	2億2,773万8,200円
増加した主なものは、次のとおりである。	
東消防署整備事業	2億2,373万8,200円（増加率 5,593.5%）
減少した主なものは、次のとおりである。	
車両整備事業	△1億4,779万1,966円（皆減）

第10款 教育費（構成比13.1%）

（表51）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
30年度	9,818,064,000	7,189,655,040	2,368,707,800	259,701,160	2,628,408,960	73.2
29年度	7,714,968,000	6,888,257,945	536,637,000	290,073,055	826,710,055	89.3
増 減 額	2,103,096,000	301,397,095	1,832,070,800	△ 30,371,895	1,801,698,905	
増 減 率	27.3	4.4	341.4	△ 10.5	217.9	

翌年度繰越額23億6,870万7,800円は、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業、体育施設管理事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表52）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
1 教育総務費	952,737,000	936,315,958	0	16,421,042	16,421,042	98.3
2 小学校費	3,324,075,000	1,441,414,617	1,824,971,800	57,688,583	1,882,660,383	43.4
3 中学校費	1,189,536,000	583,409,344	539,200,000	66,926,656	606,126,656	49.0
4 幼稚園費	670,504,000	630,256,842	0	40,247,158	40,247,158	94.0
5 社会教育費	1,726,723,000	1,683,398,399	0	43,324,601	43,324,601	97.5
6 保健体育費	1,954,489,000	1,914,859,880	4,536,000	35,093,120	39,629,120	98.0
合 計	9,818,064,000	7,189,655,040	2,368,707,800	259,701,160	2,628,408,960	73.2

教育費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	12億 924万4,160円
コンピュータ教育事業	2億7,378万6,673円
小学校管理事業	2億8,702万 519円
小学校施設整備事業	10億1,260万 890円
中学校管理事業	1億5,569万8,244円
中学校施設整備事業	3億2,217万2,402円

幼稚園教育総務事業	6億3,025万6,842円
中央図書館運営管理事業	2億1,730万4,598円
文化施設運営管理事業	1億7,714万5,219円
総合生涯学習プラザ運営管理事業	1億7,801万1,134円
学校保健事業	1億2,658万5,687円
体育施設管理事業	1億5,956万2,861円
単独給食校運営事業	1億4,179万2,139円
給食センター業務事業	13億3,878万9,199円

増加した主なものは、次のとおりである。

小学校施設整備事業	3億4,781万6,100円（増加率 52.3%）
コンピュータ教育事業	2億7,256万 196円（増加率 22,223.0%）

減少した主なものは、次のとおりである。

文化施設運営管理事業	△1億7,268万 286円（減少率 49.4%）
中学校施設整備事業	△1億1,187万8,790円（減少率 25.8%）

第11款 公債費（構成比 10.4%）

（表 53）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
30年度	5,696,650,000	5,686,048,938	0	10,601,062	10,601,062	99.8
29年度	5,492,076,000	5,479,116,249	0	12,959,751	12,959,751	99.8
増減額	204,574,000	206,932,689	0	△ 2,358,689	△ 2,358,689	
増減率	3.7	3.8	—	△ 18.2	△ 18.2	

公債費の内訳は、次のとおりである。

市債管理事業（元金）	53億 863万7,776円
市債管理事業（利子）	3億7,741万1,162円

増加の内訳は、次のとおりである。

市債管理事業（元金）	2億6,935万6,912円（増加率 5.3%）
------------	--------------------------

減少の内訳は、次のとおりである。

市債管理事業（利子）	△6,242万4,223円（減少率 14.2%）
------------	--------------------------

第12款 諸支出金（構成比1.0%）

（表54）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
30年度	535,095,000	523,754,976	0	11,340,024	11,340,024	97.9
29年度	752,360,000	731,843,544	0	20,516,456	20,516,456	97.3
増減額	△ 217,265,000	△ 208,088,568	0	△ 9,176,432	△ 9,176,432	
増減率	△ 28.9	△ 28.4	—	△ 44.7	△ 44.7	

諸支出金の主なものは、次のとおりである。

庁舎整備基金積立金 5億 51万1,059円

減少した主なものは、次のとおりである。

市債管理基金積立金 △1億9,998万 49円（減少率100.0%）

第13款 予備費

（表55）

（単位：円，%）

区分 年度	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充 用 率
30年度	100,000,000	△ 89,411,000	10,589,000	10,589,000	△ 89.4
29年度	100,000,000	△ 85,601,000	14,399,000	14,399,000	△ 85.6
増減額	0	3,810,000	△ 3,810,000	△ 3,810,000	
増減率	0.0	4.5	△ 26.5	△ 26.5	

予備費充用の主なものは、次のとおりである。

土木費 626万1,000円（13件）

教育費 6,954万4,000円（35件）

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の概況

(表 56)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	基 金 繰 入 額	翌年度における 前年度繰越金
30 年度	18,223,519,000	17,962,267,363	17,605,729,283	356,538,080	180,000,000	176,538,080
29 年度	20,779,581,000	20,978,411,121	20,208,279,144	770,131,977	390,000,000	380,131,977
増 減 額	△ 2,556,062,000	△ 3,016,143,758	△ 2,602,549,861	△ 413,593,897	△ 210,000,000	△ 203,593,897
増 減 率	△ 12.3	△ 14.4	△ 12.9	△ 53.7	△ 53.8	△ 53.6

※実質収支額のうち1億8千万円を，地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ積み立てたので，翌年度への繰越金は，1億7,653万8,080円となっている。

被保険者の加入状況は，次表のとおりである。

(表 57)

(単位：人，%)

年 度	世 帯	被 保 険 者			
		一 般	退 職	計	加入割合
30 年度	24,743	37,775	49	37,824	19.01
29 年度	25,578	39,417	251	39,668	20.06
増減	△ 835	△ 1,642	△ 202	△ 1,844	△ 1.05

※各年度末現在の数値。

(2) 歳入の概況

(表 58)

(単位：円，%)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険料	4,031,740,226	22.4	4,157,401,479	19.8	△ 125,661,253	△ 3.0
2 国民健康保険税	90,000	0.0	59,600	0.0	30,400	51.0
3 使用料及び手数料	47,700	0.0	46,500	0.0	1,200	2.6
4 国庫支出金	388,000	0.0	3,761,469,162	17.9	△ 3,761,081,162	△ 100.0
5 県支出金	11,927,990,516	66.4	970,884,131	4.6	10,957,106,385	1,128.6
6 財産収入	63,178	0.0	139,136	0.0	△ 75,958	△ 54.6
7 繰入金	1,517,606,539	8.5	1,394,957,599	6.7	122,648,940	8.8
8 繰越金	380,131,977	2.1	272,640,000	1.3	107,491,977	39.4
9 諸収入	91,117,897	0.5	128,403,488	0.6	△ 37,285,591	△ 29.0
10 療養給付費等交付金	13,091,330	0.1	167,410,965	0.8	△ 154,319,635	△ 92.2
11 前期高齢者交付金	0	-	5,918,819,865	28.2	△ 5,918,819,865	皆減
12 共同事業交付金	0	-	4,206,179,196	20.1	△ 4,206,179,196	皆減
合 計	17,962,267,363	100.0	20,978,411,121	100.0	△ 3,016,143,758	△ 14.4

増加した主なものは、次のとおりである。

県支出金	109 億 5,710 万 6,385 円 (増加率 1,128.6%)
繰入金	1 億 2,264 万 8,940 円 (増加率 8.8%)
繰越金	1 億 749 万 1,977 円 (増加率 39.4%)

減少した主なものは、次のとおりである。

国民健康保険料	△1 億 2,566 万 1,253 円 (減少率 3.0%)
国庫支出金	△37 億 6,108 万 1,162 円 (減少率 100.0%)
療養給付費等交付金	△1 億 5,431 万 9,635 円 (減少率 92.2%)
前期高齢者交付金	△59 億 1,881 万 9,865 円 (皆減)
共同事業交付金	△42 億 617 万 9,196 円 (皆減)

国民健康保険料及び国民健康保険税の決算状況は、次表のとおりである。

(表 59)

(単位：円，%)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 増 減 率	収 入 率
1 款 1 項 国民健康保険料	5,300,602,187	4,031,740,226	284,121,418	984,740,543	4,157,401,479	△ 125,661,253	△ 3.0	76.1
1 目 一般被保険者	5,272,356,264	4,012,277,810	281,384,756	978,693,698	4,100,889,312	△ 88,611,502	△ 2.2	76.1
医療給付費分	3,581,531,924	2,739,928,262	190,825,865	650,777,797	2,804,812,308	△ 64,884,046	△ 2.3	76.5
現年分	2,778,748,512	2,522,958,779	0	255,789,733	2,560,060,732	△ 37,101,953	△ 1.4	90.8
滞納繰越分	802,783,412	216,969,483	190,825,865	394,988,064	244,751,576	△ 27,782,093	△ 11.4	27.0
後期高齢者支援金分	1,209,639,669	936,094,743	58,564,705	214,980,221	957,821,342	△ 21,726,599	△ 2.3	77.4
現年分	953,243,641	865,458,091	0	87,785,550	882,835,463	△ 17,377,372	△ 2.0	90.8
滞納繰越分	256,396,028	70,636,652	58,564,705	127,194,671	74,985,879	△ 4,349,227	△ 5.8	27.5
介護納付金分	481,184,671	336,254,805	31,994,186	112,935,680	338,255,662	△ 2,000,857	△ 0.6	69.9
現年分	343,912,633	299,576,266	0	44,336,367	299,943,011	△ 366,745	△ 0.1	87.1
滞納繰越分	137,272,038	36,678,539	31,994,186	68,599,313	38,312,651	△ 1,634,112	△ 4.3	26.7
2 目 退職被保険者等	28,245,923	19,462,416	2,736,662	6,046,845	56,512,167	△ 37,049,751	△ 65.6	68.9
医療給付費分	17,222,335	11,734,872	1,748,277	3,739,186	33,562,143	△ 21,827,271	△ 65.0	68.1
現年分	10,106,313	9,222,230	0	884,083	30,107,066	△ 20,884,836	△ 69.4	91.3
滞納繰越分	7,116,022	2,512,642	1,748,277	2,855,103	3,455,077	△ 942,435	△ 27.3	35.3
後期高齢者支援金分	5,668,042	3,971,056	486,799	1,210,187	11,441,110	△ 7,470,054	△ 65.3	70.1
現年分	3,487,270	3,179,871	0	307,399	10,419,826	△ 7,239,955	△ 69.5	91.2
滞納繰越分	2,180,772	791,185	486,799	902,788	1,021,284	△ 230,099	△ 22.5	36.3
介護納付金分	5,355,546	3,756,488	501,586	1,097,472	11,508,914	△ 7,752,426	△ 67.4	70.1
現年分	3,229,031	2,978,512	0	250,519	10,448,853	△ 7,470,341	△ 71.5	92.2
滞納繰越分	2,126,515	777,976	501,586	846,953	1,060,061	△ 282,085	△ 26.6	36.6
2 款 1 項 国民健康保険税	692,694	90,000	0	602,694	59,600	30,400	51.0	13.0
1 目 一般被保険者	692,694	90,000	0	602,694	59,600	30,400	51.0	13.0
滞納繰越分	692,694	90,000	0	602,694	59,600	30,400	51.0	13.0
1 款・2 款合計	5,301,294,881	4,031,830,226	284,121,418	985,343,237	4,157,461,079	△ 125,630,853	△ 3.0	76.1

(3) 歳出の概況

(表 60)

(単位：円，%)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	291,545,524	1.7	299,645,154	1.5	△ 8,099,630	△ 2.7
2 保険給付費	11,765,509,410	66.8	12,255,471,403	60.7	△ 489,961,993	△ 4.0
3 国民健康保険事業費納付金	5,057,375,981	28.7	0	-	5,057,375,981	皆増
4 共同事業拠出金	2,037	0.0	4,157,793,851	20.6	△ 4,157,791,814	△ 100.0
5 保健事業費	105,358,641	0.6	122,377,967	0.6	△ 17,019,326	△ 13.9
6 基金積立金	143,259,178	0.8	139,136	0.0	143,120,042	102,863.4
7 諸支出金	242,678,512	1.4	199,357,886	1.0	43,320,626	21.7
8 後期高齢者支援金等	0	-	2,352,342,155	11.6	△ 2,352,342,155	皆減
9 前期高齢者納付金等	0	-	8,701,239	0.0	△ 8,701,239	皆減
10 老人保健拠出金	0	-	43,892	0.0	△ 43,892	皆減
11 介護納付金	0	-	812,406,461	4.0	△ 812,406,461	皆減
合 計	17,605,729,283	100.0	20,208,279,144	100.0	△ 2,602,549,861	△ 12.9

増加した主なものは、次のとおりである。

国民健康保険事業費納付金

50 億 5,737 万 5,981 円 (皆増)

基金積立金

1 億 4,312 万 42 円 (増加率 102,863.4%)

減少した主なものは、次のとおりである。

保険給付費

△4 億 8,996 万 1,993 円 (減少率 4.0%)

共同事業拠出金

△41 億 5,779 万 1,814 円 (減少率 100.0%)

後期高齢者支援金等

△23 億 5,234 万 2,155 円 (皆減)

介護納付金

△8 億 1,240 万 6,461 円 (皆減)

4 介護保険事業特別会計

(1) 決算の概況

(表 61)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	基 金 繰 入 額	翌年度における 前年度繰越金
30 年度	11,759,959,000	11,723,056,526	11,482,189,902	240,866,624	121,000,000	119,866,624
29 年度	11,053,619,000	11,134,152,588	10,912,727,889	221,424,699	109,000,000	112,424,699
増 減 額	706,340,000	588,903,938	569,462,013	19,441,925	12,000,000	7,441,925
増 減 率	6.4	5.3	5.2	8.8	11.0	6.6

※実質収支額のうち1億2,100万円を、地方自治法第233条の2の規定により介護給付費準備基金へ積み立てたので、翌年度への繰越金は、1億1,986万6,624円となっている。

介護保険被保険者の状況は、次表のとおりである。

(表 62)

(単位：人)

区 分	年 度		
	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
第 1 号被保険者	49,693	48,992	701
65 歳以上 75 歳未満	24,304	25,220	△ 916
75 歳以上	25,389	23,772	1,617
(うち外国人)	(192)	(178)	(14)
(うち住所地特例被保険者)	(299)	(265)	(34)
要介護（支援）認定者	7,976	7,428	548

※各年度末現在の数値。

※（ ）内の数値は、第1号被保険者の内数である。

(2) 歳入の概況

(表 63)

(単位：円，%)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 介護保険料	2,947,284,052	25.2	2,796,969,836	25.1	150,314,216	5.4
2 使用料及び手数料	0	-	300	0.0	△ 300	皆減
3 国庫支出金	2,336,203,096	19.9	2,337,341,582	21.0	△ 1,138,486	0.0
4 支払基金交付金	2,933,123,534	25.0	2,800,372,872	25.2	132,750,662	4.7
5 県支出金	1,603,859,675	13.7	1,481,459,406	13.3	122,400,269	8.3
6 財産収入	625,294	0.0	406,022	0.0	219,272	54.0
7 繰入金	1,786,329,000	15.2	1,608,604,000	14.4	177,725,000	11.0
8 繰越金	112,424,699	1.0	102,879,301	0.9	9,545,398	9.3
9 諸収入	3,207,176	0.0	6,119,269	0.1	△ 2,912,093	△ 47.6
10 市債	0	-	0	-	0	-
合 計	11,723,056,526	100.0	11,134,152,588	100.0	588,903,938	5.3

増加した主なものは、次のとおりである。

介護保険料	1 億 5,031 万 4,216 円 (増加率 5.4%)
支払基金交付金	1 億 3,275 万 662 円 (増加率 4.7%)
県支出金	1 億 2,240 万 269 円 (増加率 8.3%)
繰入金	1 億 7,772 万 5,000 円 (増加率 11.0%)

減少の内訳は、次のとおりである。

諸収入	△291 万 2,093 円 (減少率 47.6%)
-----	----------------------------

介護保険料の決算状況は、次表のとおりである。

(表 64)

(単位：円，%)

科目	区分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対前年 増減率	収入率
	介護保険料		3,028,140,355	2,947,284,052	19,789,837	61,066,466	2,796,969,836	150,314,216	5.4
	現年度分	2,957,721,549	2,931,288,286	0	26,433,263	2,779,953,392	151,334,894	5.4	99.1
	滞納繰越分	70,418,806	15,995,766	19,789,837	34,633,203	17,016,444	△ 1,020,678	△ 6.0	22.7

(2) 歳出の概況

(表 65)

(単位：円，%)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	275,578,660	2.4	262,362,281	2.4	13,216,379	5.0
2 保険給付費	10,371,557,788	90.3	9,740,418,343	89.3	631,139,445	6.5
3 財政安定化基金拠出金	0	-	0	-	0	-
4 地域支援事業費	664,718,942	5.8	535,032,444	4.9	129,686,498	24.2
5 基金積立金	625,294	0.0	241,663,000	2.2	△ 241,037,706	△ 99.7
6 諸支出金	169,709,218	1.5	119,599,487	1.1	50,109,731	41.9
7 公債費	0	-	13,652,334	0.1	△ 13,652,334	△ 100.0
合計	11,482,189,902	100.0	10,912,727,889	100.0	569,462,013	5.2

増加した主なものは、次のとおりである。

保険給付費 6億3,113万9,445円 (増加率 6.5%)

地域支援事業費 1億2,968万6,498円 (増加率 24.2%)

減少の内訳は、次のとおりである。

基金積立金 △2億4,103万7,706円 (減少率 99.7%)

5 墓地事業特別会計

(1) 決算の概況

(表 66)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	翌年度における 前年度繰越金
30 年度	60,905,000	56,611,947	56,286,271	325,676	325,676
29 年度	51,923,000	46,921,674	46,850,247	71,427	71,427
増 減 額	8,982,000	9,690,273	9,436,024	254,249	254,249
増 減 率	17.3	20.7	20.1	356.0	356.0

(2) 歳入の概況

(表 67)

(単位：円，%)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 使用料及び手数料	22,718,140	40.1	20,332,720	43.3	2,385,420	11.7
2 財産収入	142,442	0.3	87,224	0.2	55,218	63.3
3 繰入金	33,646,821	59.4	26,357,754	56.2	7,289,067	27.7
4 繰越金	71,427	0.1	96,723	0.2	△ 25,296	△ 26.2
5 諸収入	33,117	0.1	47,253	0.1	△ 14,136	△ 29.9
合 計	56,611,947	100.0	46,921,674	100.0	9,690,273	20.7

増加の内訳は、次のとおりである。

使用料及び手数料	238 万 5,420 円 (増加率 11.7%)
財産収入	5 万 5,218 円 (増加率 63.3%)
繰入金	728 万 9,067 円 (増加率 27.7%)

減少の内訳は、次のとおりである。

繰越金	△2 万 5,296 円 (減少率 26.2%)
諸収入	△1 万 4,136 円 (減少率 29.9%)

(3) 歳出の概況

(表 68)

(単位：円，%)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	25,689,029	45.6	18,519,450	39.5	7,169,579	38.7
2 公債費	14,672,800	26.1	14,873,280	31.8	△ 200,480	△ 1.3
3 基金積立金	15,924,442	28.3	13,457,517	28.7	2,466,925	18.3
合 計	56,286,271	100.0	46,850,247	100.0	9,436,024	20.1

増加の内訳は、次のとおりである。

総務費 716 万 9,579 円 (増加率 38.7%)

基金積立金 246 万 6,925 円 (増加率 18.3%)

減少の内訳は、次のとおりである。

公債費 △20 万 480 円 (減少率 1.3%)

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概況

(表 69)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	翌年度における 前年度繰越金
30 年度	2,325,313,000	2,340,605,508	2,298,806,598	41,798,910	41,798,910
29 年度	2,122,919,000	2,149,678,963	2,115,035,563	34,643,400	34,643,400
増 減 額	202,394,000	190,926,545	183,771,035	7,155,510	7,155,510
増 減 率	9.5	8.9	8.7	20.7	20.7

後期高齢者医療被保険者の状況は、次表のとおりである。

(表 70)

年齢区分	平成 30 年度		平成 29 年度	
	被保険者数 (人)	構成比 (%)	被保険者数 (人)	構成比 (%)
65～69 歳	70	0.3	69	0.3
70～74 歳	142	0.6	124	0.5
75～79 歳	11,359	45.5	10,635	45.5
80～84 歳	7,501	30.0	7,185	30.8
85～89 歳	3,936	15.7	3,633	15.5
90～94 歳	1,558	6.2	1,344	5.8
95～99 歳	368	1.5	339	1.4
100 歳～	59	0.2	52	0.2
計 (構成比)	24,993	100.0	23,381	100.0

※各年度末現在の数値。

※65～74 歳の被保険者は、一定の障害がある者で後期高齢者医療制度に加入を希望した者である。

(2) 歳入の概況

(表 71)

(単位：円，%)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	1,944,067,978	83.0	1,805,803,042	84.0	138,264,936	7.7
2 使用料及び手数料	300	0.0	5,100	0.0	△ 4,800	△ 94.1
3 繰入金	352,508,658	15.1	321,582,683	15.0	30,925,975	9.6
4 繰越金	34,643,400	1.5	17,209,500	0.8	17,433,900	101.3
5 諸収入	4,358,172	0.2	5,078,638	0.2	△ 720,466	△ 14.2
6 国庫支出金	5,027,000	0.2	0	-	5,027,000	皆増
合 計	2,340,605,508	100.0	2,149,678,963	100.0	190,926,545	8.9

増加した主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 1億3,826万4,936円（増加率 7.7%）

減少した主なものは、次のとおりである。

諸収入 △72万 466円（減少率 14.2%）

後期高齢者医療保険料の決算状況は、次表のとおりである。

（表 72）

（単位：円，%）

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 増 減 率	収 入 率
	後期高齢者医療 保険料	1,966,625,458	1,944,067,978	2,584,050	19,973,430	1,805,803,042	138,264,936	7.7
現年度分	1,947,005,800	1,938,365,310	0	8,640,490	1,799,591,100	138,774,210	7.7	99.6
滞納繰越分	19,619,658	5,702,668	2,584,050	11,332,940	6,211,942	△ 509,274	△ 8.2	29.1

（3）歳出の概況

（表 73）

（単位：円，%）

款	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	63,062,786	2.7	56,699,195	2.7	6,363,591	11.2
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	2,233,513,362	97.2	2,056,117,218	97.2	177,396,144	8.6
3 諸支出金	2,230,450	0.1	2,219,150	0.1	11,300	0.5
合 計	2,298,806,598	100.0	2,115,035,563	100.0	183,771,035	8.7

増加の内訳は、次のとおりである。

総務費 636万3,591円（増加率 11.2%）

後期高齢者医療広域連合納付金 1億7,739万6,144円（増加率 8.6%）

諸支出金 1万1,300円（増加率 0.5%）

7 財産に関する調書

決算年度末における財産の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(その一 行政財産)

(表 74)

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物				
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高		
庁 舎	24,708.78		24,708.78	17,270.42		17,270.42		
その 他 の 行 政 機 関	消 防 施 設	17,296.97	81.15	17,378.12	7,347.34	7,347.34		
	その 他 の 施 設							
公 共 用 財 産	学 校	673,771.90		673,771.90	226,540.99	△ 56.40	226,484.59	
	公 営 住 宅	6,248.69		6,248.69	5,069.44		5,069.44	
	公 園	843,626.81	7,012.93	850,639.74	4,447.06		4,447.06	
	その 他 の 施 設	保 育 園	4,936.21		4,936.21	6,837.76		6,837.76
		そ の 他	299,410.63	3,493.92	302,904.55	104,229.04	△ 2,206.30	102,022.74
合 計	1,869,999.99	10,588.00	1,880,587.99	371,742.05	△ 2,262.70	369,479.35		

土地の増加の主な要因としては、

栗谷緑地 4,646.00 ㎡ (帰属)

八千代市一般廃棄物最終処分場 (第2次) 用地 4,350.50 ㎡ (買収) などが挙げられる。

土地の減少の主な要因としては、

第1福祉作業所用地 △3,777.16 ㎡ (種別替え) などが挙げられる。

建物の減少の主な要因としては、

第2福祉作業所 △432.26 ㎡ (種別替え)

第3福祉作業所 △605.27 ㎡ (種別替え)

高津児童会館 △399.84 ㎡ (種別替え) などが挙げられる。

(その二 普通財産)

(表 75)

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
溜 池	343.00		343.00			
雑 種 地	3,187.20	△ 22.00	3,165.20			
その他の施設	100,108.00	5,298.41	105,406.41	4,256.66	△ 39.31	4,217.35
合 計	103,638.20	5,276.41	108,914.61	4,256.66	△ 39.31	4,217.35

土地の増加の主な要因としては、

福祉サービス事業所（旧第1福祉作業所） 3,777.16㎡（種別替え）
 福祉サービス事業所（旧第3福祉作業所） 1,457.00㎡（種別替え）などが挙げられる

建物の増加の主な要因としては、

高津児童会館 399.84㎡（種別替え）などが挙げられる。

建物の減少の主な要因としては、

旧阿蘇保育園 △439.15㎡（解体）などが挙げられる。

(2) 物権

(表 76)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	490.69		490.69

(3) 有価証券

(表 77)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)バイエフエム	1,000		1,000
合 計	1,000	0	1,000

(4) 出資による権利

(表 78)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県信用保証協会	24,538		24,538
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	7,000		7,000
千葉県農業信用基金協会	1,950		1,950
(公社)千葉県畜産協会	125		125
(公財)印旛沼環境基金	35,140		35,140
(公財)千葉県文化振興財団	2,463		2,463
北千葉広域水道企業団	712,305		712,305
(公財)千葉交響楽団	1,000		1,000
(公財)八千代市文化・スポーツ振興財団	280,000		280,000
(公財)八千代市環境緑化公社	280,000		280,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000		1,000
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	4,929		4,929
(公財)千葉ヘルス財団	3,007		3,007
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	100		100
(公財)千葉県動物保護管理協会	1,348		1,348
(公財)千葉県建設技術センター	2,000		2,000
千葉県園芸プラスチック加工(株)	100		100
地方公共団体金融機構	7,500		7,500
東葉高速鉄道(株)	13,699,000		13,699,000
(株)ジェイコム千葉	80,000		80,000
合 計	15,143,505	0	15,143,505

2 物 品

(表 79)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
障害者等輸送車	1		1
事務連絡車	74 (2)	△ 2	72 (2)
消防特殊車	3		3
救急車	7		7
消防車	30		30
トラック	15 (2)	△ 1 (△1)	14 (1)
建設用車両	2		2
特種・特殊車	6		6
し尿運搬車	1 (1)		1 (1)
塵芥車	6	△ 1	5
バス	2	△ 1	1
オートバイ	2		2
美術品	112 点	点	112 点
合 計	261 (5)	△ 5 (△1)	256 (4)

備考 ()内の数値は貸与分

3 債 権

(表 80)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市 民 税	1,571,590	36,772	1,608,362
看護師等修学資金貸付金	49,480	12,650	62,130
中小企業資金融資に係る代位弁済	20,313	△ 20,313	
敷 金	480		480
無資格受給等による返納金	108,690	△ 220	108,470
土地区画整理に係る精算金		722	722
合 計	1,750,553	29,611	1,780,164

4 基 金

(1) 財政調整基金

(表 81)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,946,274	184,087	2,130,361

(2) 土地開発基金

(表 82)

(単位：㎡, 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
不動産	山 林	353.02	2,478.39	2,831.41
	田 畑	1,219.76	316.33	1,536.09
	宅 地	1,244.51	△ 775.38	469.13
	その他			
	計	2,817.29	2,019.34	4,836.63
現 金	673,440	81,790	755,230	

(3) 八千代こども国際平和文化基金

(表 83)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	69,019	△ 6,061	62,958

(4) 市債管理基金

(表 84)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	808,176	81	808,257

(5) 国民健康保険事業財政調整基金

(表 85)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	318,524	302,550	621,074

(6) 福祉基金

(表 86)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	58,915	194	59,109

(7) 介護給付費準備基金

(表 87)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	966,052	62,944	1,028,996

(8) クリーン基金

(表 88)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	180		180

(9) 市営霊園基金

(表 89)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	87,872	△ 17,722	70,150

(10) 庁舎整備基金

(表 90)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	1,000,437	500,511	1,500,948

(11) ふるさと応援基金

(表 91)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	27,290	△ 8,581	18,709

(注) 平成 30 年度出納整理期間中に 2,361 千円積み立てた。

※「4 基金」中の現金は、有価証券として保管している額を含む。

第2章 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度八千代市土地開発基金

第2 審査の期間

令和元年6月14日から同年8月16日まで

第3 審査の方法

審査に付された平成30年度八千代市土地開発基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証拠書類により計数の照合を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成30年度八千代市土地開発基金の運用状況を示す書類を照合した結果、計数は正確であるものと認められた。

第5 基金の運用状況

(表 92)

(単位：㎡, 円)

区分	前年度末現在高	決算年度中運用状況		決算年度中 利子及び売払益	決算年度末現在高
		決算年度中増高	決算年度中減高		
土地	面積	2,817.29	4,014.48	1,995.14	4,836.63
	金額	249,616,860	101,558,082	162,791,208	188,383,734
現金	673,439,619	61,233,126		20,557,152	755,229,897
合計	923,056,479	162,791,208	162,791,208	20,557,152	943,613,631

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

平成30年度の基金の運用状況は、4014.48㎡で1億155万8,082円の購入を行っており、都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線用地である。また、1995.14㎡で1億6,279万1,208円の売払を行っており、都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線用地である。なお、預金利子及び売払益は2,055万7,152円となっている。

平成30年度末現在高は9億4,361万3,631円で、その内訳として運用中の土地面積は、4,836.63㎡で1億8,838万3,734円、現金は7億5,522万9,897円となっている。

平成30年度

八千代市歳入歳出決算審査資料

(別表1)

一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表

(単位：円，%)

年度 財源		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	29,236,550,304	51.2	28,827,085,648	51.9	409,464,656	1.4
	分担金及び負担金	777,172,309	1.4	755,833,214	1.4	21,339,095	2.8
	使用料及び手数料	1,536,347,860	2.7	1,517,534,010	2.7	18,813,850	1.2
	財産収入	26,728,468	0.0	37,576,319	0.1	△10,847,851	△28.9
	寄附金	55,066,167	0.1	30,058,753	0.0	25,007,414	83.2
	繰入金	899,675,011	1.6	704,902,346	1.3	194,772,665	27.6
	繰越金	1,158,516,848	2.0	1,194,504,281	2.1	△35,987,433	△3.0
	諸収入	1,746,695,785	3.1	1,786,945,572	3.2	△40,249,787	△2.3
	計	35,436,752,752	62.1	34,854,440,143	62.7	582,312,609	1.7
依存財源	地方譲与税	367,756,000	0.6	363,940,000	0.7	3,816,000	1.0
	利子割交付金	42,737,000	0.1	43,407,000	0.1	△670,000	△1.5
	配当割交付金	140,324,000	0.2	166,917,000	0.3	△26,593,000	△15.9
	株式等譲渡所得割交付金	129,349,000	0.2	195,186,000	0.3	△65,837,000	△33.7
	地方消費税交付金	3,367,664,000	5.9	3,069,342,000	5.5	298,322,000	9.7
	ゴルフ場利用税交付金	51,860,522	0.1	49,586,352	0.1	2,274,170	4.6
	自動車取得税交付金	132,822,000	0.2	145,189,000	0.3	△12,367,000	△8.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	375,361,000	0.7	375,361,000	0.7	0	0.0
	地方特例交付金	199,104,000	0.4	159,640,000	0.3	39,464,000	24.7
	地方交付税	1,158,163,000	2.0	1,409,644,000	2.5	△251,481,000	△17.8
	交通安全対策特別交付金	19,059,000	0.0	19,658,000	0.0	△599,000	△3.0
	国庫支出金	9,226,373,664	16.2	8,604,088,320	15.5	622,285,344	7.2
	県支出金	3,721,487,782	6.5	3,430,334,627	6.2	291,153,155	8.5
	市債	2,715,900,000	4.8	2,644,600,000	4.8	71,300,000	2.7
計	21,647,960,968	37.9	20,676,893,299	37.3	971,067,669	4.7	
合計	57,084,713,720	100.0	55,531,333,442	100.0	1,553,380,278	2.8	

(別表2)

一般会計歳出性質別対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経常的経費	49,619,780	90.4	48,467,741	90.8	1,152,039	2.4
義務的経費	31,230,380	57.0	30,866,957	57.9	363,423	1.2
人件費	10,811,719	19.7	10,927,865	20.5	△116,146	△1.1
扶助費	14,732,613	26.9	14,459,975	27.1	272,638	1.9
公債費	5,686,048	10.4	5,479,117	10.3	206,931	3.8
物件費	10,366,700	18.9	10,320,890	19.3	45,810	0.4
維持補修費	248,760	0.4	252,152	0.5	△3,392	△1.3
補助費等	2,976,279	5.4	2,569,768	4.8	406,511	15.8
貸付金（経常的なもの）	24,280	0.0	15,550	0.0	8,730	56.1
経常的繰出金	4,773,381	8.7	4,442,424	8.3	330,957	7.4
臨時的経費	5,232,443	9.6	4,865,076	9.2	367,367	7.6
積立金	523,336	1.0	731,218	1.4	△207,882	△28.4
投資及び出資金	40,000	0.1	—	—	40,000	皆増
貸付金（経常的なものを除く）	300,000	0.5	300,000	0.6	—	—
繰出金（経常的なものを除く）	87,863	0.2	104,958	0.2	△17,095	△16.3
投資的経費	4,281,244	7.8	3,728,900	7.0	552,344	14.8
合 計	54,852,223	100.0	53,332,817	100.0	1,519,406	2.8

【一般会計】

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1	報酬	146,821,936	32,557,166	37,082,837	10,077,400		14,520,000
2	給料	39,721,408	1,067,170,843	1,079,071,506	386,410,503	4,502,904	69,741,996
3	職員手当等	87,043,201	856,222,744	777,701,591	275,522,495	2,874,722	55,360,358
4	共済費	68,574,517	421,848,623	376,145,786	136,392,032	1,517,785	24,897,246
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	賃金	780,456	45,064,884	306,324,099	30,269,426	1,673,916	958,640
8	報償費	35,912	10,292,149	7,260,502	16,812,236		818,740
9	旅費	359,866	823,685	510,374	320,299		231,885
	費用弁償	248,930	119,158	65,237	5,376		45,470
	普通旅費	110,936	704,527	445,137	314,923		186,415
10	交際費	421,868	962,200				70,300
11	需用費	5,148,453	156,639,346	131,067,066	556,730,589	3,828	17,511,266
	消耗品費	3,784,631	26,497,219	11,627,408	150,277,508	3,828	750,677
	燃料費		23,172,596	586,052	10,326,780		64,628
	食糧費	27,000	115,483				
	印刷製本費	1,336,822	12,661,786	3,047,687	117,666,914		154,548
	光熱水費		74,743,020	34,381,842	231,201,618		16,416,087
	修繕料		19,449,242	6,988,950	47,223,731		125,326
	賄材料費			74,435,127			
	医薬材料費				34,038		
12	役務費	122,434	101,118,376	58,796,555	651,600,044	32,684	91,027
	通信運搬費		73,360,106	21,536,637	645,209,444	32,684	
	広告料		54,000				
	手数料	97,200	24,458,635	35,397,503	3,309,863		8,640
	保険料	25,234	3,245,635	1,862,415	3,080,737		82,387
13	委託料	6,536,805	825,178,247	769,904,482	2,111,291,168		59,689,601
14	使用料及び賃借料	2,385,307	97,233,130	24,686,990	30,119,303		4,199,500
15	工事請負費		163,484,319	143,796,810	64,318,104		8,130,240
16	原材料費		4,050		1,712,612		414,720
17	公有財産購入費			2,341,934	91,400,000		
18	備品購入費	39,142	13,349,847	14,270,169	171,000		38,000
19	負担金補助及び交付金	12,087,856	1,934,060,712	5,485,141,253	671,006,922	235,000	37,074,940
	負担金	1,564,500	1,782,916,071	4,006,960,273	279,531,902		5,148,462
	補助金		113,633,401	1,478,180,980	391,475,020	235,000	31,926,478
	交付金	10,523,356	37,511,240				
20	扶助費			11,463,670,982	5,553,731		
21	貸付金				24,280,000		
22	補償補てん及び賠償金		477,810	871,520	1,543,420		30,949
23	償還金利子及び割引料		234,351,975				
24	投資及び出資金		108,372,204				
25	積立金						
26	寄附金						
27	公課費		65,600	72,600	1,924,100		
28	繰出金			3,379,053,197			
	合計	370,079,161	6,069,277,910	24,057,770,253	5,067,455,384	10,840,839	293,779,408

・ 節 別 一 覧 表

(単位：円，%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	増減率
	311,500	9,869,667	117,070,236			368,310,742	2.0
50,342,632	349,878,379	769,949,843	590,830,136			4,407,620,150	△ 1.6
44,394,081	281,533,745	646,923,755	428,147,664			3,455,724,356	△ 0.4
18,323,369	127,051,085	285,240,789	218,810,331			1,678,801,563	△ 0.4
							皆減
							—
2,333,816	5,630,088		250,426,628			643,461,953	1.4
49,500	6,292,500	713,396	23,362,283			65,637,218	7.3
23,143	384,310	6,903,953	4,049,280			13,606,795	△ 4.2
	60,776	4,415,600	2,292,218			7,252,765	△ 3.8
23,143	323,534	2,488,353	1,757,062			6,354,030	△ 4.6
		15,000	40,000			1,509,368	3.0
852,545	93,018,290	42,890,142	1,552,375,397			2,556,236,922	1.3
852,545	6,837,085	10,663,301	113,318,071			324,612,273	△ 0.2
	60,399	795,627	13,269,730			48,275,812	13.4
	1,000		1,014,850			1,158,333	3.8
	677,970	325,742	5,518,379			141,389,848	2.1
	67,868,417	19,446,793	503,047,848			947,105,625	13.0
	17,573,419	11,658,679	53,665,155			156,684,502	△ 26.9
			862,541,364			936,976,491	△ 2.7
						34,038	△ 14.9
	14,919,487	14,288,755	49,935,975			890,905,337	1.2
	1,873,666	10,652,410	39,493,380			792,158,327	1.0
						54,000	増減無
	11,280,141	2,164,460	4,496,751			81,213,193	3.4
	1,765,680	1,471,885	5,945,844			17,479,817	2.8
1,095,336	780,459,445	34,634,629	1,608,886,966			6,197,676,679	△ 0.8
729,648	64,171,587	39,929,940	82,898,867			346,354,272	△ 8.2
	772,892,887	216,216,000	496,766,492			1,865,604,852	△ 3.8
	3,143,565		94,396			5,369,343	△ 18.6
	254,551,961		924,969,538			1,273,263,433	128.3
	149,947	20,762,735	47,120,421			95,901,261	△ 62.8
81,938,439	102,154,047	65,669,907	325,452,575			8,714,821,651	5.3
10,000	17,161,518	65,669,907	247,891,639			6,406,854,272	9.2
81,928,439	84,992,529		77,560,936			2,259,932,783	0.2
						48,034,596	△ 68.2
			465,896,113			11,935,120,826	2.3
300,000,000						324,280,000	2.8
	71,361,054	241,846	2,354,442			76,881,041	33.3
				5,686,048,938		5,920,400,913	5.6
						108,372,204	454.8
					523,336,980	523,336,980	△ 28.4
							—
	222,500	1,101,600	167,300			3,553,700	4.5
					417,996	3,379,471,193	7.0
500,082,509	2,928,126,377	2,155,351,957	7,189,655,040	5,686,048,938	523,754,976	54,852,222,752	2.8

【特別会計】

節	区分	国民健康保険事業			介護保険事業	
		30年度決算額	29年度決算額	増減率	30年度決算額	29年度決算額
1	報酬	13,192,892	15,040,968	△ 12.3	58,974,316	57,889,630
2	給料	85,993,753	83,672,550	2.8	85,562,499	93,006,827
3	職員手当等	64,030,489	62,068,558	3.2	73,210,267	76,464,702
4	共済費	31,461,962	30,775,384	2.2	36,590,602	38,708,416
5	災害補償費			—		
6	恩給及び退職年金			—		
7	賃金	5,138,020	5,102,080	0.7	5,711,890	3,669,750
8	報償費	100,000	120,000	△ 16.7	591,500	800,500
9	旅費	209,273	366,644	△ 42.9	116,507	89,406
	費用弁償	197,173	348,910	△ 43.5	33,396	12,400
	普通旅費	12,100	17,734	△ 31.8	83,111	77,006
10	交際費			—		
11	需用費	5,193,466	5,313,832	△ 2.3	3,271,575	3,696,676
	消耗品費	1,714,387	1,672,916	2.5	1,700,064	2,189,129
	燃料費		36,648	皆減	595,054	565,677
	食糧費			—		
	印刷製本費	3,479,079	3,547,540	△ 1.9	353,160	281,923
	光熱水費			—		
	修繕料		56,728	皆減	623,297	659,947
	賄材料費			—		
	医薬材料費			—		
12	役務費	67,185,072	69,163,495	△ 2.9	57,696,689	54,878,495
	通信運搬費	30,691,403	31,240,382	△ 1.8	13,888,656	13,825,444
	広告料			—		
	手数料	36,493,669	37,885,489	△ 3.7	43,557,409	40,902,707
	保険料		37,624	皆減	250,624	150,344
13	委託料	108,681,506	135,289,686	△ 19.7	212,136,350	150,603,399
14	使用料及び賃借料	1,305,569	1,613,070	△ 19.1	126,290	126,850
15	工事請負費			—		
16	原材料費			—		
17	公有財産購入費			—		
18	備品購入費			—	152,388	
19	負担金補助及び交付金	16,837,299,591	19,600,249,255	△ 14.1	10,777,464,517	10,057,614,499
	負担金	16,821,593,436	19,584,171,829	△ 14.1	10,774,160,184	10,054,791,191
	補助金	15,706,155	16,077,426	△ 2.3	3,304,333	2,823,308
	交付金			—		
20	扶助費			—		247,410
21	貸付金			—		
22	補償補てん及び賠償金			—	207,200	3,308
23	償還金利子及び割引料	241,983,506	199,357,886	21.4	162,853,198	125,817,900
24	投資及び出資金			—		
25	積立金	143,259,178	139,136	102,863.4	625,294	241,663,000
26	寄附金			—		
27	公課費		6,600	皆減	42,800	13,200
28	繰出金	695,006		皆増	6,856,020	7,433,921
	合計	17,605,729,283	20,208,279,144	△ 12.9	11,482,189,902	10,912,727,889

節 別 一 覽 表

(単位：円，%)

業	墓 地 事 業			後 期 高 齢 者 医 療		
	30年度決算額	29年度決算額	増減率	30年度決算額	29年度決算額	増減率
1.9			—			—
△ 8.0	3,674,880	3,057,600	20.2	22,347,768	21,377,530	4.5
△ 4.3	1,366,094	1,083,315	26.1	15,839,436	15,758,882	0.5
△ 5.5	947,605	1,029,732	△ 8.0	7,727,942	7,476,996	3.4
—			—			—
—			—			—
55.6	4,271,980	3,523,200	21.3	989,000	1,026,000	△ 3.6
△ 26.1			—			—
30.3			—			—
169.3			—			—
7.9			—			—
—			—			—
△ 11.5	2,139,783	1,901,319	12.5	420,642	471,351	△ 10.8
△ 22.3	112,290	108,830	3.2	26,280	85,899	△ 69.4
5.2	43,199	30,660	40.9			—
—			—			—
25.3	144,720		皆 増	394,362	385,452	2.3
—	1,356,440	1,290,788	5.1			—
△ 5.6	483,134	471,041	2.6			—
—			—			—
—			—			—
5.1	470,580	457,766	2.8	5,055,957	4,933,989	2.5
0.5	386,935	386,910	0.0	4,560,648	4,462,552	2.2
—			—			—
6.5	37,053	49,414	△ 25.0	495,309	471,437	5.1
66.7	46,592	21,442	117.3			—
40.9	5,849,344	5,547,216	5.4	5,143,471	115,877	4,338.7
△ 0.4	161,782	161,782	0.0			—
—		423,360	皆 減			—
—			—			—
—			—			—
皆 増	5,689,321	19,800	28,633.9			—
7.2			—	2,239,051,932	2,061,655,788	8.6
7.2			—	2,239,051,932	2,061,655,788	8.6
17.0			—			—
—			—			—
皆 減			—			—
—			—			—
6,163.6			—			—
29.4	15,037,460	15,237,940	△ 1.3	2,230,450	2,219,150	0.5
—			—			—
△ 99.7	15,924,442	13,457,517	18.3			—
—			—			—
224.2	753,000	949,700	△ 20.7			—
△ 7.8			—			—
5.2	56,286,271	46,850,247	20.1	2,298,806,598	2,115,035,563	8.7

(別表4)

一般会計決算規模等の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入総額 (A)	57,084,714	55,531,333	57,244,963	57,552,247	63,036,670
歳出総額 (B)	54,852,223	53,332,817	55,310,459	55,928,890	60,937,417
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	2,232,491	2,198,516	1,934,504	1,623,357	2,099,253
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	45,566		8,461	13,887
	繰越明許費繰越額	689,833	128,042	461,971	142,535
	事故繰越し繰越額				22,462
	計 (D)	735,399	128,042	461,971	92,722
実質収支額 (E) = (C) - (D)	1,497,092	2,070,474	1,472,533	1,530,635	1,920,369
実質収支比率 (F) = (E) ÷ (標準財政規模) × 100	4.5	6.3	4.5	4.8	6.1
単年度収支額 (G) = (E) - (前年度E)	△ 573,382	597,941	△ 58,102	△ 389,734	△ 319,285
積立金	1,385	1,767	664	156,354	2,064
繰上償還額					
積立金取り崩し額	857,298	673,785	1,151,928		2,443,808
実質単年度収支額	△ 1,429,295	△ 74,077	△ 1,209,366	△ 233,380	△ 2,761,029
基準財政需要額	25,057,278	24,618,386	24,413,308	23,726,029	22,954,647
基準財政収入額	24,061,776	23,426,790	22,997,911	22,184,621	21,348,402
標準財政規模	33,205,939	32,762,752	32,451,438	31,889,136	31,443,930
財政力指数	0.951	0.943	0.936	0.927	0.920

(別表5-1)

一般会計決算の推移

(単位：千円，%)

【 歳 入 】

款	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	決算額	構成比								
1 市 税	29,236,550	51.2	28,827,086	51.9	28,115,050	49.1	27,635,806	48.0	27,363,239	43.4
2 地 方 譲 与 税	367,756	0.6	363,940	0.7	364,669	0.6	366,452	0.6	348,495	0.5
3 利 子 割 交 付 金	42,737	0.1	43,407	0.1	27,742	0.0	48,785	0.1	54,743	0.1
4 配 当 割 交 付 金	140,324	0.2	166,917	0.3	121,635	0.2	178,648	0.3	241,248	0.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	129,349	0.2	195,186	0.3	89,759	0.2	187,514	0.3	169,347	0.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,367,664	5.9	3,069,342	5.5	2,897,854	5.1	3,155,371	5.5	1,874,407	3.0
7 ゴルフ場利用税交付金	51,861	0.1	49,586	0.1	51,739	0.1	49,285	0.1	50,004	0.1
8 自動車取得税交付金	132,822	0.2	145,189	0.3	97,597	0.2	97,557	0.2	69,167	0.1
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	375,361	0.7	375,361	0.7	375,361	0.7	354,407	0.6	349,834	0.6
10 地方特例交付金	199,104	0.4	159,640	0.3	147,846	0.3	141,529	0.2	140,593	0.2
11 地 方 交 付 税	1,158,163	2.0	1,409,644	2.5	1,615,713	2.8	1,868,438	3.3	1,761,922	2.8
12 交通安全対策特別交付金	19,059	0.0	19,658	0.0	20,476	0.0	22,260	0.0	20,737	0.0
13 分担金及び負担金	777,172	1.4	755,833	1.4	991,065	1.7	909,445	1.6	1,056,416	1.7
14 使用料及び手数料	1,536,348	2.7	1,517,534	2.7	1,499,594	2.6	1,485,470	2.6	1,444,215	2.3
15 国 庫 支 出 金	9,226,374	16.2	8,604,088	15.5	9,131,742	16.0	9,043,822	15.7	9,949,434	15.8
16 県 支 出 金	3,721,488	6.5	3,430,335	6.2	3,279,704	5.7	3,392,201	5.9	3,209,719	5.1
17 財 産 収 入	26,728	0.0	37,576	0.1	32,588	0.1	64,653	0.1	259,583	0.4
18 寄 附 金	55,066	0.1	30,059	0.0	18,751	0.0	3,110	0.0	647	0.0
19 繰 入 金	899,675	1.6	704,902	1.3	1,188,252	2.1	27,553	0.1	2,888,739	4.6
20 繰 越 金	1,158,517	2.0	1,194,504	2.1	853,358	1.5	1,129,253	2.0	1,672,220	2.6
21 諸 収 入	1,746,696	3.1	1,786,946	3.2	1,676,268	2.9	1,695,688	2.9	1,601,861	2.5
22 市 債	2,715,900	4.8	2,644,600	4.8	4,648,200	8.1	5,695,000	9.9	8,510,100	13.5
合 計	57,084,714	100.0	55,531,333	100.0	57,244,963	100.0	57,552,247	100.0	63,036,670	100.0

(別表5-2)

一般会計決算の推移

(単位：千円，%)

【歳出目的別】

款	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	決算額	構成比								
1 議会費	370,079	0.7	377,584	0.7	393,451	0.7	420,134	0.8	432,948	0.7
2 総務費	6,069,278	11.1	5,667,037	10.6	6,110,254	11.1	6,829,871	12.2	6,454,167	10.6
3 民生費	24,057,770	43.9	23,242,423	43.6	22,467,070	40.6	21,463,739	38.4	21,755,121	35.7
4 衛生費	5,067,455	9.2	4,952,968	9.3	8,376,651	15.1	6,663,518	11.9	6,981,120	11.4
5 労働費	10,841	0.0	11,130	0.0	9,337	0.0	9,837	0.0	8,953	0.0
6 農林水産業費	293,780	0.5	316,373	0.6	303,299	0.6	342,630	0.6	655,114	1.1
7 商工費	500,083	0.9	497,700	0.9	515,368	0.9	717,552	1.3	465,847	0.8
8 土木費	2,928,126	5.3	3,015,726	5.7	2,606,660	4.7	2,346,694	4.2	3,281,939	5.4
9 消防費	2,155,352	3.9	2,152,659	4.0	1,976,984	3.6	1,872,817	3.3	2,069,479	3.4
10 教育費	7,189,655	13.1	6,888,258	12.9	6,554,707	11.9	9,380,702	16.8	12,999,909	21.3
11 公債費	5,686,049	10.4	5,479,116	10.3	5,375,952	9.7	5,489,885	9.8	5,827,520	9.6
12 諸支出金	523,755	1.0	731,843	1.4	620,726	1.1	391,511	0.7	5,300	0.0
合計	54,852,223	100.0	53,332,817	100.0	55,310,459	100.0	55,928,890	100.0	60,937,417	100.0

(別表5-3)

一般会計決算の推移

【歳出性質別】

(単位：千円、%)

区 分			平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経 常 的 経 費	義務的 経費	人件費	10,811,719	19.7	10,927,865	20.5	10,797,801	19.5	10,771,516	19.3	10,901,718	17.9
		扶助費	14,732,613	26.9	14,459,975	27.1	14,516,669	26.3	13,105,265	23.4	12,822,385	21.0
		公債費	5,686,048	10.4	5,479,117	10.3	5,375,952	9.7	5,489,885	9.8	5,827,520	9.6
		計	31,230,380	57.0	30,866,957	57.9	30,690,422	55.5	29,366,666	52.5	29,551,623	48.5
	物件費	10,366,700	18.9	10,320,890	19.3	9,717,025	17.6	9,492,535	17.0	9,255,587	15.2	
	維持補修費	248,760	0.4	252,152	0.5	220,159	0.4	221,709	0.4	199,363	0.3	
	補助費等	2,976,279	5.4	2,569,768	4.8	2,604,287	4.7	2,963,994	5.3	2,603,068	4.3	
	貸付金(経常的なもの)	24,280	0.0	15,550	0.0	10,020	0.0	10,300	0.0	14,780	0.0	
	経常的繰出金	4,773,381	8.7	4,442,424	8.3	4,275,099	7.7	4,294,263	7.7	3,809,417	6.3	
	計	49,619,780	90.4	48,467,741	90.8	47,517,012	85.9	46,349,467	82.9	45,433,838	74.6	
積立金			523,336	1.0	731,218	1.4	620,043	1.1	390,981	0.7	4,446	0.0
投資及び出資金			40,000	0.1	0	—	620,000	1.1	620,000	1.1	620,116	1.0
貸付金(経常的なものを除く)			300,000	0.5	300,000	0.6	300,000	0.6	300,000	0.5	300,000	0.5
繰出金(経常的なものを除く)			87,863	0.2	104,958	0.2	126,085	0.2	284,535	0.5	753,745	1.2
投資的 経費	普通建設事業費		4,281,103	7.8	3,728,606	7.0	6,126,984	11.1	7,981,891	14.3	13,824,262	22.7
	内訳	補助事業	1,777,819	3.2	1,448,272	2.7	2,630,836	4.8	4,402,292	7.9	7,741,828	12.7
		単独事業	2,503,284	4.6	2,280,334	4.3	3,496,148	6.3	3,579,599	6.4	6,082,434	10.0
	災害復旧事業費		141	0.0	294	0.0	335	0.0	2,016	0.0	1,010	0.0
合 計			54,852,223	100.0	53,332,817	100.0	55,310,459	100.0	55,928,890	100.0	60,937,417	100.0

(別表6)

特別会計決算規模の推移

〔歳入〕

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
国民健康保険事業	17,962,267	20,978,411	21,882,251	21,833,558	20,083,120
介護保険事業	11,723,057	11,134,153	10,505,453	10,171,383	9,582,627
墓地事業	56,612	46,921	50,298	357,242	118,033
後期高齢者医療	2,340,606	2,149,679	2,006,475	1,825,135	1,756,837
合 計 (A)	32,082,542	34,309,164	34,444,477	34,187,318	31,540,617

〔歳出〕

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
国民健康保険事業	17,605,729	20,208,279	21,319,611	21,412,989	19,252,162
介護保険事業	11,482,190	10,912,728	10,299,574	9,979,518	9,452,616
墓地事業	56,286	46,850	50,201	357,140	117,406
後期高齢者医療	2,298,807	2,115,036	1,989,265	1,817,605	1,748,997
合 計 (B)	31,443,012	33,282,893	33,658,651	33,567,252	30,571,181

〔収支額〕

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
形式収支額 (C) = (A) - (B)	639,530	1,026,271	785,826	620,066	969,436
越翌年度へ 繰り越す 財源	継続費繰越額				
	繰越明許費繰越額		5,167		
	事故繰越し繰越額				
	計 (D)		5,167		
実質収支額 (E) = (C) - (D)	639,530	1,021,104	785,826	620,066	969,436

(別表7)

国民健康保険事業特別会計決算の推移

(単位：千円，%)

【 歳 入 】

款	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	決算額	構成比								
1 国民健康保険料	4,031,740	22.4	4,157,401	19.8	4,495,886	20.5	4,742,940	21.7	4,510,952	22.5
2 国民健康保険税	90	0.0	60	0.0	121	0.0	551	0.0	307	0.0
3 使用料及び手数料	48	0.0	47	0.0	38	0.0	50	0.0	53	0.0
4 国庫支出金	388	0.0	3,761,469	17.9	3,691,750	16.9	3,649,429	16.7	4,067,839	20.2
5 県支出金	11,927,991	66.4	970,884	4.6	1,017,416	4.7	940,633	4.3	996,675	5.0
6 財産収入	63	0.0	139	0.0	160	0.0	169	0.0	259	0.0
7 繰入金	1,517,607	8.5	1,394,958	6.7	1,731,760	7.9	1,478,790	6.8	1,746,043	8.7
8 繰越金	380,131	2.1	272,640	1.3	200,569	0.9	410,958	1.9	96,633	0.5
9 諸収入	91,118	0.5	128,403	0.6	49,893	0.2	56,412	0.3	85,125	0.4
10 療養給付費等交付金	13,091	0.1	167,411	0.8	382,517	1.7	617,183	2.8	825,120	4.1
11 前期高齢者交付金	0	—	5,918,820	28.2	5,985,155	27.4	5,495,254	25.2	5,378,426	26.8
12 共同事業交付金	0	—	4,206,179	20.1	4,326,986	19.8	4,441,189	20.3	1,930,688	9.6
市債	0	—	0	—	0	—	0	—	445,000	2.2
合計	17,962,267	100.0	20,978,411	100.0	21,882,251	100.0	21,833,558	100.0	20,083,120	100.0

【 歳 出 】

(単位：千円，%)

款	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	決算額	構成比								
1 総務費	291,546	1.7	299,645	1.5	281,618	1.3	291,230	1.4	285,682	1.5
2 保険給付費	11,765,509	66.8	12,255,471	60.7	12,728,706	59.7	12,959,462	60.5	13,164,567	68.4
3 国民健康保険事業費納付金	5,057,376	28.7	0	—	0	—	0	—	0	—
4 共同事業拠出金	2	0.0	4,157,794	20.6	4,393,097	20.6	4,392,748	20.5	1,938,257	10.1
5 保健事業費	105,359	0.6	122,378	0.6	122,705	0.6	116,067	0.5	93,100	0.5
6 基金積立金	143,259	0.8	139	0.0	160	0.0	168	0.0	259	0.0
7 諸支出金	242,678	1.4	199,358	1.0	88,008	0.4	192,512	0.9	135,320	0.7
8 後期高齢者支援金等	0	—	2,352,342	11.6	2,484,940	11.7	2,591,879	12.1	2,606,602	13.5
9 前期高齢者納付金等	0	—	8,701	0.0	1,808	0.0	1,772	0.0	2,040	0.0
10 老人保健拠出金	0	—	44	0.0	69	0.0	88	0.0	88	0.0
11 介護納付金	0	—	812,407	4.0	773,500	3.6	867,063	4.1	1,026,247	5.3
公債費	0	—	0	—	445,000	2.1	0	—	0	—
合計	17,605,729	100.0	20,208,279	100.0	21,319,611	100.0	21,412,989	100.0	19,252,162	100.0

(別表8)

介護保険事業特別会計決算の推移

(単位：千円，%)

【歳入】

款	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 介護保険料	2,947,284	25.2	2,796,970	25.1	2,743,335	26.1	2,672,435	26.3	2,042,982	21.3
2 使用料及び手数料	0	—	1	0.0	0	—	1	0.0	1	0.0
3 国庫支出金	2,336,203	19.9	2,337,342	21.0	2,055,005	19.6	1,912,409	18.8	1,801,528	18.8
4 支払基金交付金	2,933,124	25.0	2,800,373	25.2	2,660,764	25.3	2,606,522	25.6	2,602,805	27.2
5 県支出金	1,603,859	13.7	1,481,459	13.3	1,421,133	13.5	1,346,374	13.2	1,313,209	13.7
6 財産収入	626	0.0	406	0.0	167	0.0	159	0.0	431	0.0
7 繰入金	1,786,329	15.2	1,608,604	14.4	1,514,807	14.4	1,562,473	15.4	1,746,928	18.2
8 繰越金	112,425	1.0	102,879	0.9	95,866	0.9	64,012	0.6	15,696	0.2
9 諸収入	3,207	0.0	6,119	0.1	14,376	0.2	6,998	0.1	18,090	0.2
市債	0	—	0	—	0	—	0	—	40,957	0.4
合計	11,723,057	100.0	11,134,153	100.0	10,505,453	100.0	10,171,383	100.0	9,582,627	100.0

【歳出】

(単位：千円，%)

款	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 総務費	275,579	2.4	262,362	2.4	243,460	2.4	298,727	3.0	311,454	3.3
2 保険給付費	10,371,558	90.3	9,740,418	89.3	9,420,498	91.5	9,284,356	93.0	8,859,864	93.7
3 財政安定化基金拠出金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
4 地域支援事業費	664,719	5.8	535,032	4.9	243,617	2.4	190,025	1.9	223,608	2.4
5 基金積立金	625	0.0	241,663	2.2	334,671	3.2	124,654	1.3	431	0.0
6 諸支出金	169,709	1.5	119,600	1.1	43,676	0.4	68,104	0.7	57,259	0.6
7 公債費	0	—	13,653	0.1	13,652	0.1	13,652	0.1	0	—
合計	11,482,190	100.0	10,912,728	100.0	10,299,574	100.0	9,979,518	100.0	9,452,616	100.0

(別表9)

墓地事業特別会計決算の推移

(単位：千円，%)

【 歳 入 】

款	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 使用料及び手数料	22,718	40.1	20,332	43.3	22,931	45.6	29,186	8.2	15,812	13.4
2 財産収入	143	0.3	87	0.2	562	1.1	1,632	0.4	884	0.8
3 繰入金	33,647	59.4	26,358	56.2	26,660	53.0	325,740	91.2	95,124	80.6
4 繰越金	71	0.1	97	0.2	102	0.2	628	0.2	6,157	5.2
5 諸収入	33	0.1	47	0.1	43	0.1	56	0.0	56	0.0
合計	56,612	100.0	46,921	100.0	50,298	100.0	357,242	100.0	118,033	100.0

【 歳 出 】

(単位：千円，%)

款	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 総務費	25,689	45.6	18,519	39.5	18,606	37.1	17,607	4.9	17,822	15.2
2 公債費	14,673	26.1	14,873	31.8	15,074	30.0	315,140	88.3	84,329	71.8
3 基金積立金	15,924	28.3	13,458	28.7	16,521	32.9	24,393	6.8	15,255	13.0
合計	56,286	100.0	46,850	100.0	50,201	100.0	357,140	100.0	117,406	100.0

(別表10)

後期高齢者医療特別会計決算の推移

(単位：千円，%)

【歳入】

款	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	決算額	構成比								
1 後期高齢者医療保険料	1,944,068	83.0	1,805,803	84.0	1,700,082	84.7	1,522,835	83.4	1,473,042	83.8
2 使用料及び手数料	1	0.0	5	0.0	5	0.0	3	0.0	3	0.0
3 繰入金	352,509	15.1	321,583	15.0	293,455	14.6	289,809	15.9	269,545	15.3
4 繰越金	34,643	1.5	17,209	0.8	7,530	0.4	7,840	0.4	9,683	0.6
5 諸収入	4,358	0.2	5,079	0.2	5,403	0.3	4,648	0.3	4,564	0.3
6 国庫支出金	5,027	0.2	0	—	0	—	0	—	0	—
合計	2,340,606	100.0	2,149,679	100.0	2,006,475	100.0	1,825,135	100.0	1,756,837	100.0

【歳出】

(単位：千円，%)

款	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	決算額	構成比								
1 総務費	63,063	2.7	56,699	2.7	46,871	2.4	70,765	3.9	70,528	4.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,233,513	97.2	2,056,118	97.2	1,939,604	97.5	1,744,728	96.0	1,676,351	95.9
3 諸支出金	2,231	0.1	2,219	0.1	2,790	0.1	2,112	0.1	2,118	0.1
合計	2,298,807	100.0	2,115,036	100.0	1,989,265	100.0	1,817,605	100.0	1,748,997	100.0

(別表11)

地方債目的別一覧

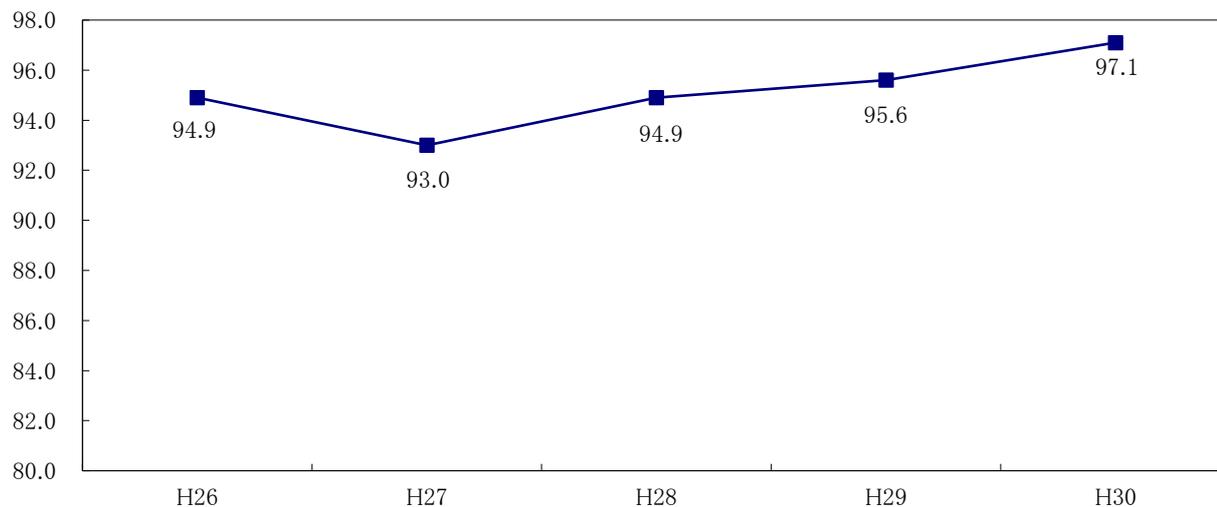
(単位：千円)

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度		平成30年度 末現在高
		借入額	元金償還額	
総務債	3,942,563	79,000	798,266	3,223,297
民生債	576,404	40,300	37,647	579,057
衛生債	4,285,071		283,606	4,001,465
農林水産業債	461,860		52,954	408,906
土木債	7,081,089	340,100	783,057	6,638,132
消防債	370,768	184,400	172,692	382,476
教育債	14,139,313	756,100	1,298,948	13,596,465
減収補てん債	59,920		29,800	30,120
減税補てん債	875,661		208,603	667,058
臨時税収補てん債				
臨時財政対策債	22,792,709	1,316,000	1,643,064	22,465,645
小 計	54,585,358	2,715,900	5,308,637	51,992,621
財政安定化基金貸付金				
墓 地 債	28,780		14,320	14,460
合 計	54,614,138	2,715,900	5,322,957	52,007,081
市民一人当たりの市債残高 (年度末残高÷3月末現在の人口)	276			261

(別表 1 2)

経常収支比率の推移

(単位：%)

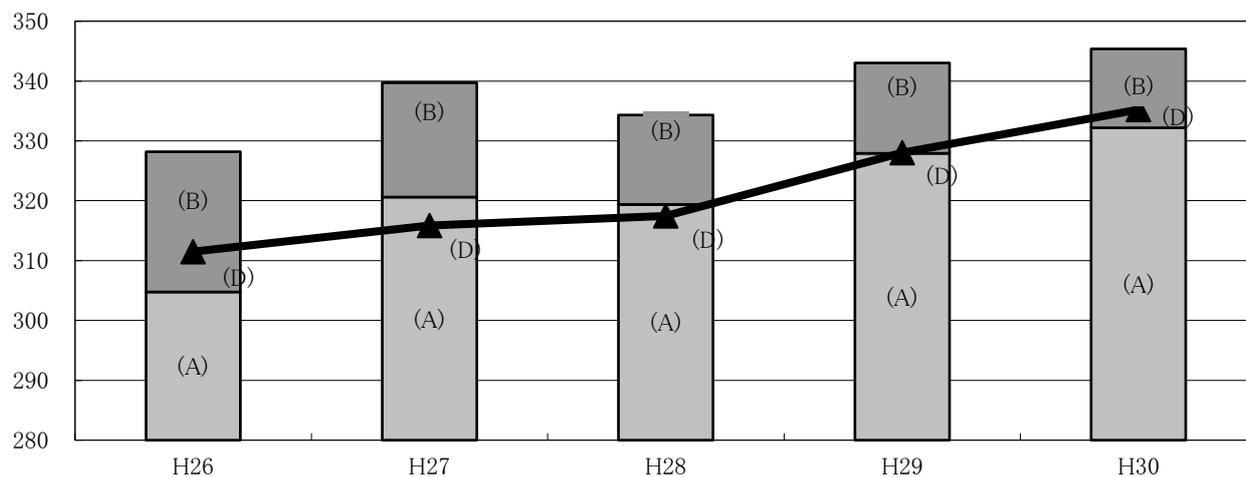


(別表 1 3)

経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移

(※決算統計より (普通会計))

(単位：億円)



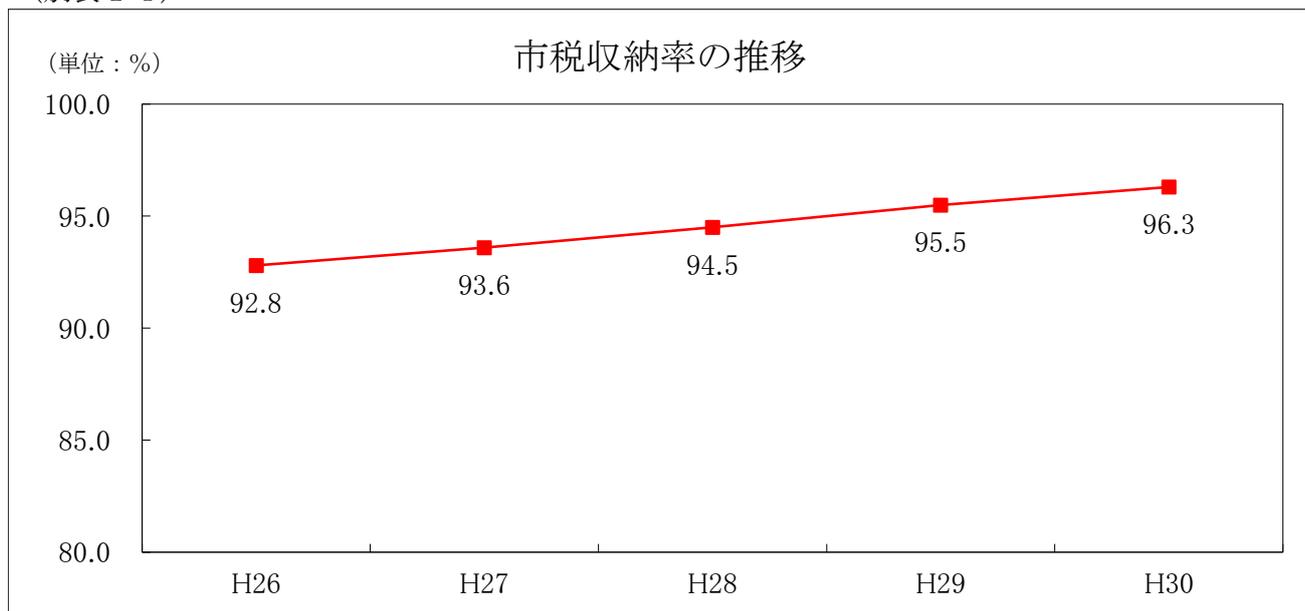
(単位：千円, %)

年 度	経常一般財源 (A)	臨時財政対策債 (B)	減収補てん債 特例分等 (C)	経常経費 充当一般財源 (D)	経常収支比率	
					八千代市	類似団体
平成26年度	30,477,225	2,342,400		31,150,428	94.9	91.1
平成27年度	32,061,439	1,907,800		31,585,261	93.0	90.6
平成28年度	31,939,282	1,492,900		31,743,627	94.9	92.9
平成29年度	32,791,558	1,511,500		32,804,874	95.6	92.6
平成30年度	33,221,466	1,316,000		33,522,125	97.1	—

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債特例分等}} \times 100$$

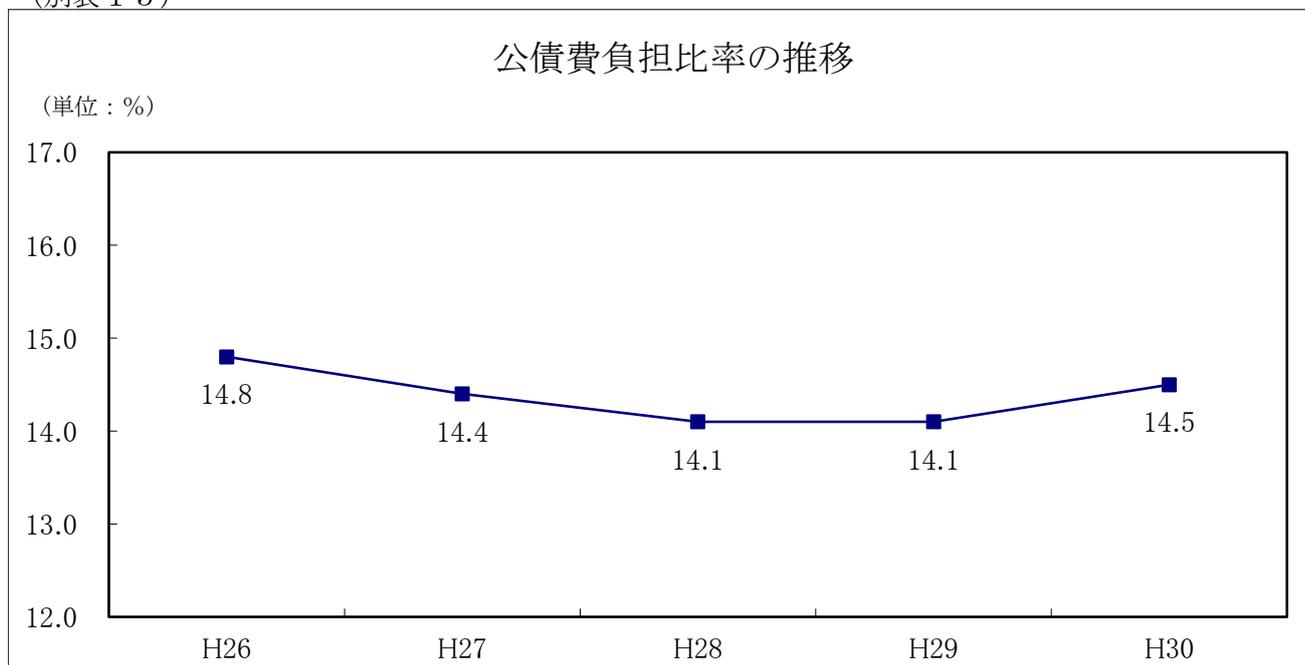
市税収納率の数値目標：94.0%（八千代市第4次総合計画より）

（別表14）



公債費負担比率の数値目標：15.0%以下（八千代市第4次総合計画より）

（別表15）



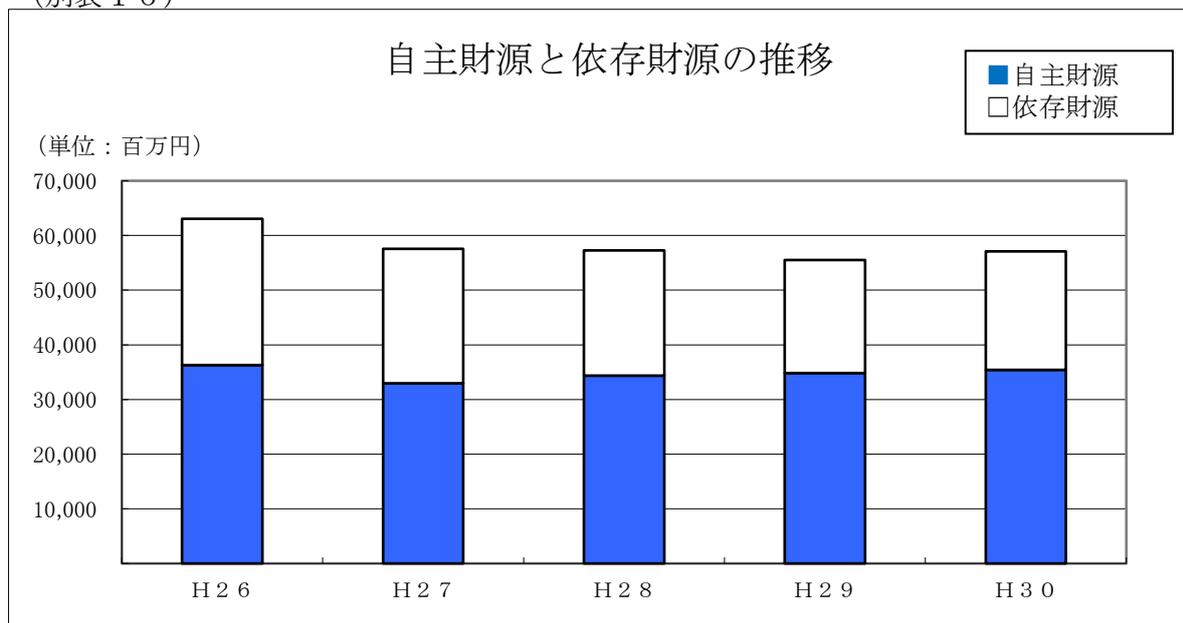
（単位：千円，%）

（※決算統計より（普通会計））

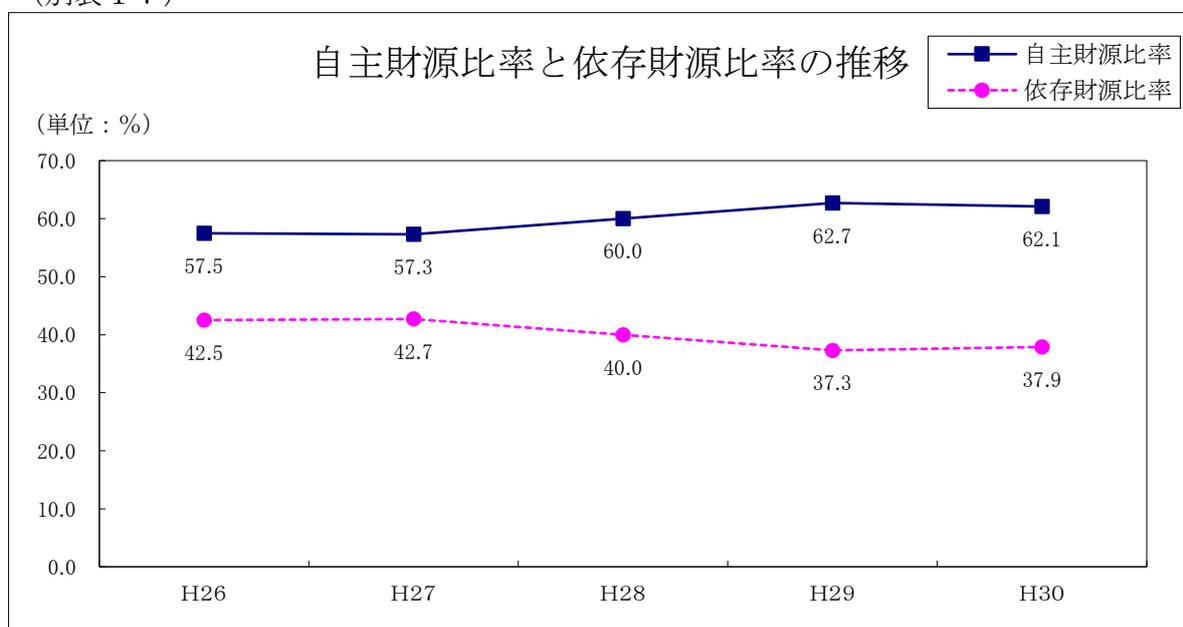
年 度	一般財源総額	公債費充当一般財源	公債費負担比率
平成26年度	39,323,044	5,827,520	14.8
平成27年度	38,046,154	5,489,885	14.4
平成28年度	38,048,444	5,375,952	14.1
平成29年度	38,828,999	5,479,117	14.1
平成30年度	39,276,668	5,686,048	14.5

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源(一時借入金利子, 転貸債及び繰上償還額を含む)}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(別表 1 6)



(別表 1 7)



(単位：千円，%)

年 度	自主財源	依存財源	自主財源比率	依存財源比率
平成 2 6 年度	36,286,920	26,749,750	57.5	42.5
平成 2 7 年度	32,950,978	24,601,269	57.3	42.7
平成 2 8 年度	34,374,926	22,870,037	60.0	40.0
平成 2 9 年度	34,854,440	20,676,893	62.7	37.3
平成 3 0 年度	35,436,753	21,647,961	62.1	37.9

(別表18)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)の推移

普通会計

(単位:千円)

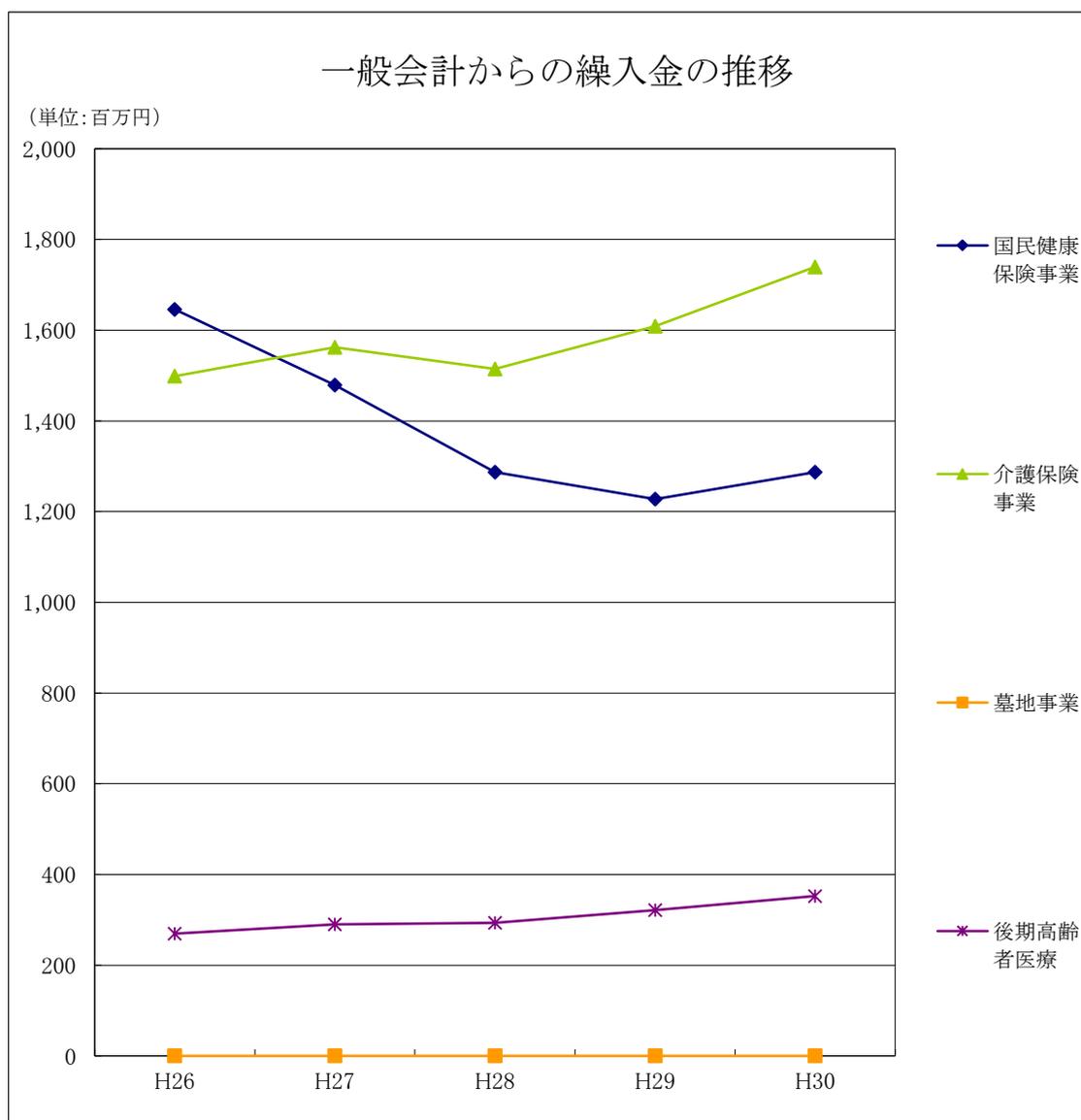
項目	対 歳 入	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算
基礎的財政収支の状況 (プライマリーバランス)		赤字	黒字	黒字	黒字	黒字
基礎的財政収支の金額		△3,497,980	1,964,154	1,543,162	4,121,419	4,243,218
歳入総額		63,121,800	57,860,696	57,234,629	55,514,400	57,078,154
繰越金	-	1,678,376	1,129,880	853,459	1,194,601	1,158,588
地方債発行額	-	8,510,100	5,695,000	4,648,200	2,644,600	2,715,900
財政調整基金取崩額	-	2,443,808	0	1,151,928	673,785	857,298
減債基金取崩額	-	0	0	0	0	0
歳出総額	-	61,021,920	56,237,237	55,300,028	53,315,812	54,845,337
地方債元利償還額	+	5,911,846	5,805,025	5,391,026	5,493,990	5,700,721
財政調整基金積立額	+	2,064	156,354	664	1,767	1,385
減債基金積立額	+	514	234,196	100,458	200,060	81
財政調整基金積立額 (歳計剰余金処分)	+	1,120,000	970,000	770,000	740,000	1,040,000
減債基金積立額 (歳計剰余金処分)	+	0	0	0	0	0

(別表19)

一般会計からの繰入金の推移

(単位：円)

会計区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国民健康保険事業	1,646,043,477	1,478,790,083	1,286,760,240	1,227,594,599	1,286,896,539
介護保険事業	1,498,625,800	1,562,473,000	1,514,807,000	1,608,604,000	1,739,648,000
墓地事業	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	269,545,097	289,809,094	293,455,019	321,582,683	352,508,658



(別表20)

国民健康保険事業特別会計繰入金の推移

(単位：円)

会計区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
保険基盤安定繰入金	650,171,059	946,537,885	941,681,995	922,206,339	913,269,122
職員給与費等繰入金	247,401,579	253,264,198	231,885,245	222,963,594	291,491,944
出産育児一時金繰入金	54,137,839	53,770,000	56,444,000	39,048,666	39,912,473
財政安定化支援事業繰入金	64,416,000	46,268,000	44,449,000	43,376,000	42,223,000
その他一般会計繰入金	629,917,000	178,950,000	12,300,000	0	0

